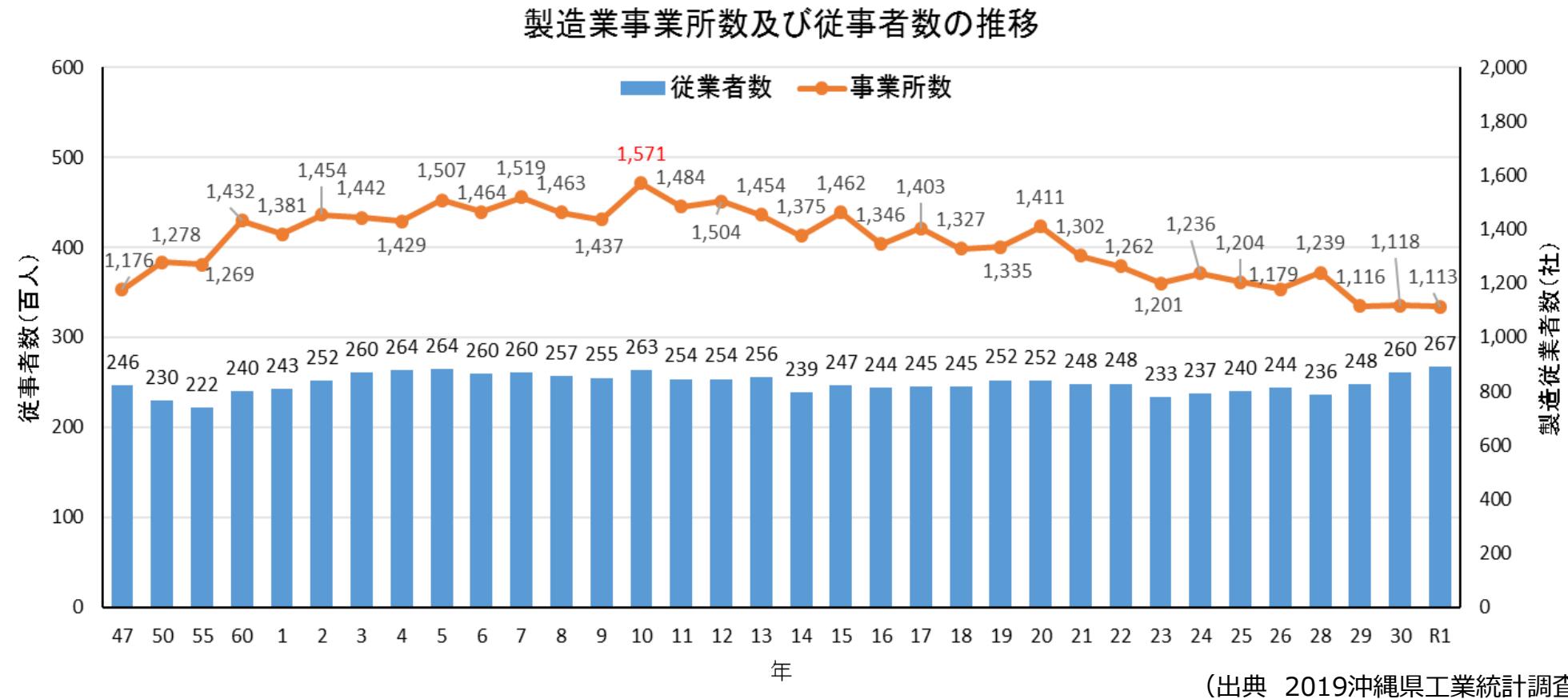


1. 製造業分野の現況分析について

(1) 事業所数および従業者数（※事業所数は従業者4人以上）

令和元年6月1日現在における**製造事業所数は1,113事業所、従業者数は26,682人**となっている。事業所数は、平成10年の1,571をピークに減少傾向。従業者数は25,000人前後で推移している。

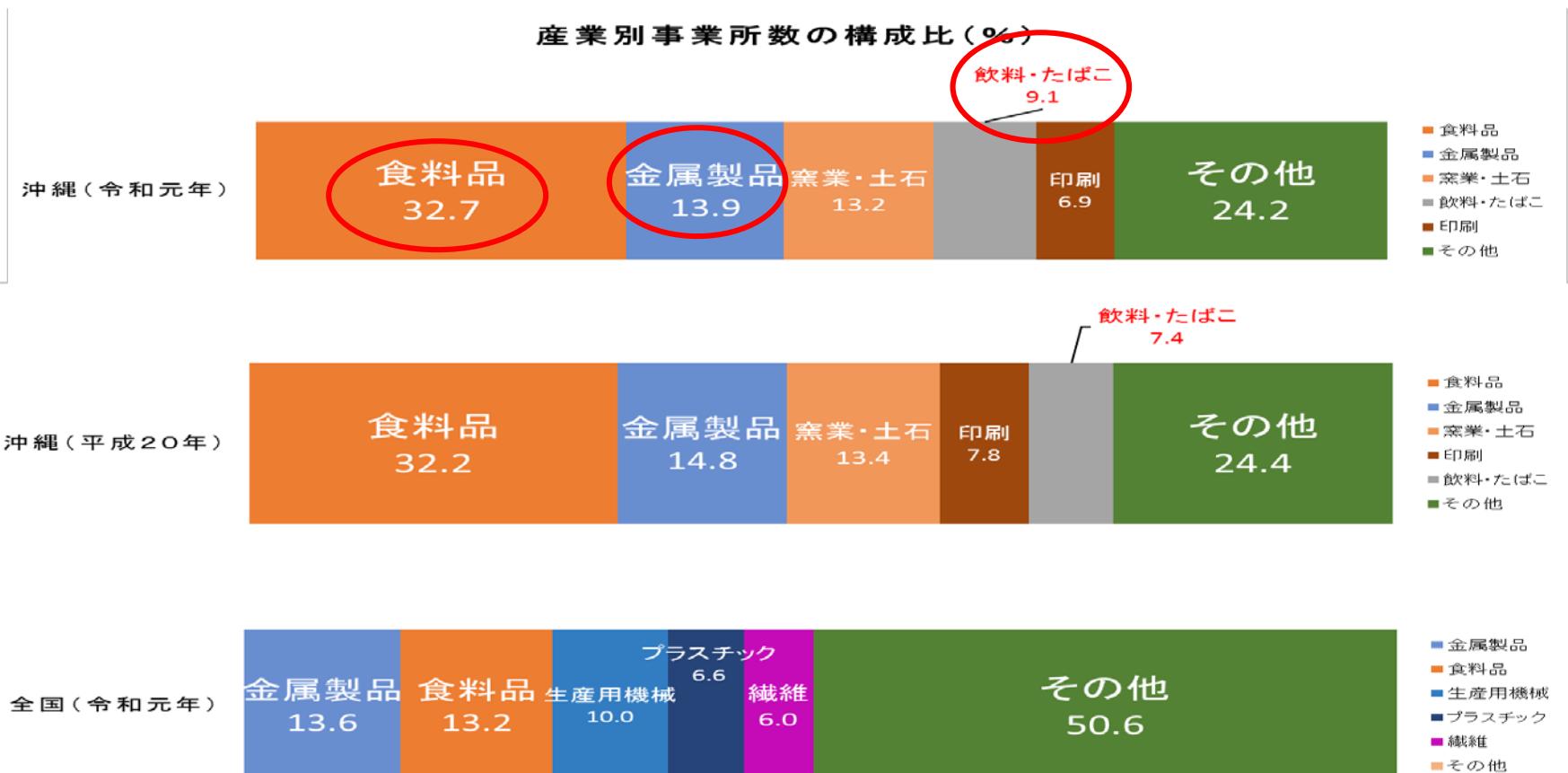


1. 製造業分野の現況分析について

(2) 産業別事業所数

産業別の事業所数は、**食料品製造業が364事業所（構成比32.7%）**で最も多く、次いで金属製品製造業155事業所（同13.9%）、窯業・土石製品製造業147事業所（同13.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業101事業所（同9.1%）、印刷・同関連業77事業所（同6.9%）となっており、この**上位5産業で全体の75.8%**を占めている。

なお、全国の産業別構成比は、金属製品製造業（構成比13.6%）、食料品製造業（同13.2%）、生産用機械器具製造業（同10.0%）が上位を占めている。



(出典 2019沖縄県工業統計調査)

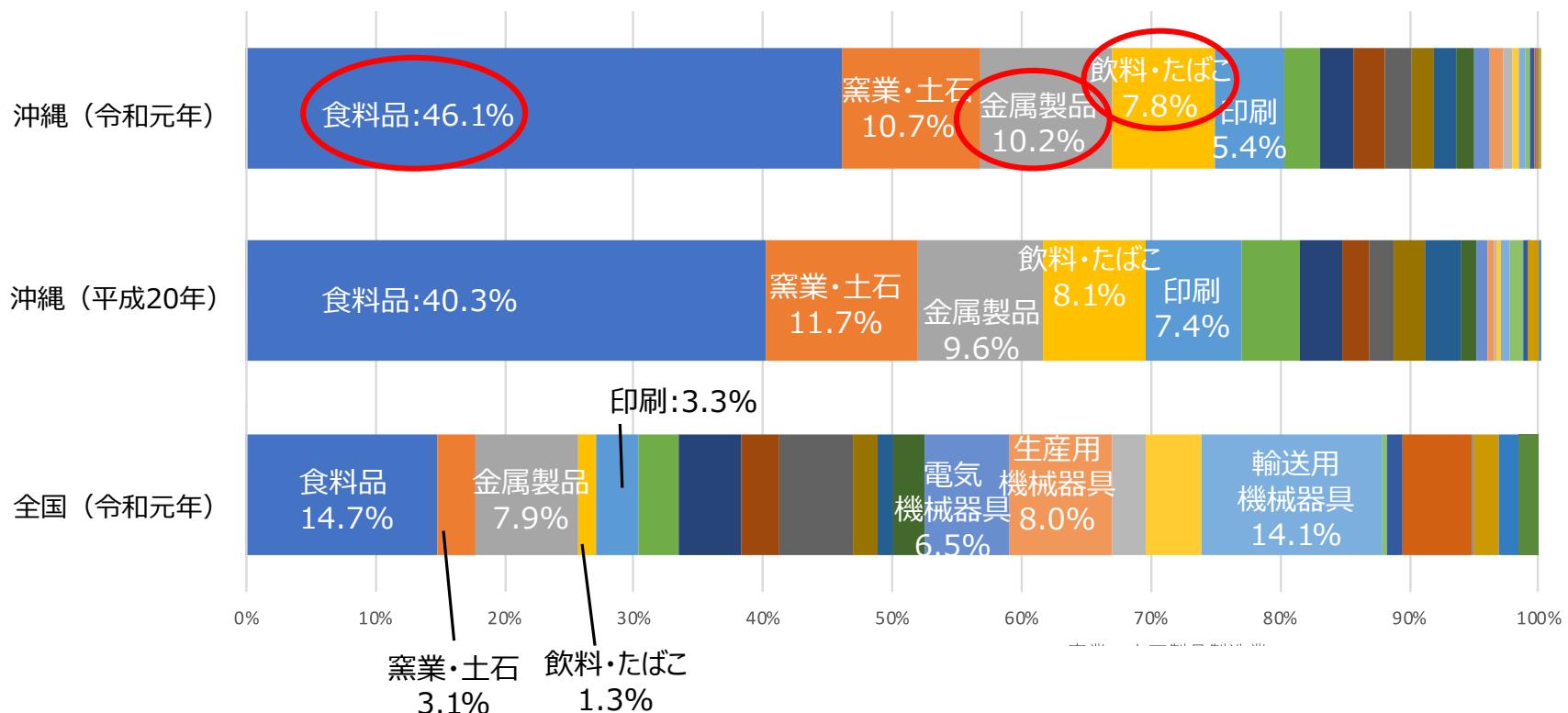
1. 製造業分野の現況分析について

(3) 産業別従業者数

産業別の従業者数は、**食料品製造業が12,317人（構成比46.1%）**で最も多く、次いで窯業・土石製品製造業2,847人（同10.7%）、金属製品製造業2,736人（同10.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業2,094人（同7.8%）、印刷・同関連業1,432人（同5.4%）となっており、この**上位5産業で全体の80.2%を占めている。**

なお、全国の産業別構成比は、食料品製造業（構成比14.7%）、輸送用機械器具製造業（同14.1%）、生産用機械器具製造業（同8.0%）が上位を占めている。

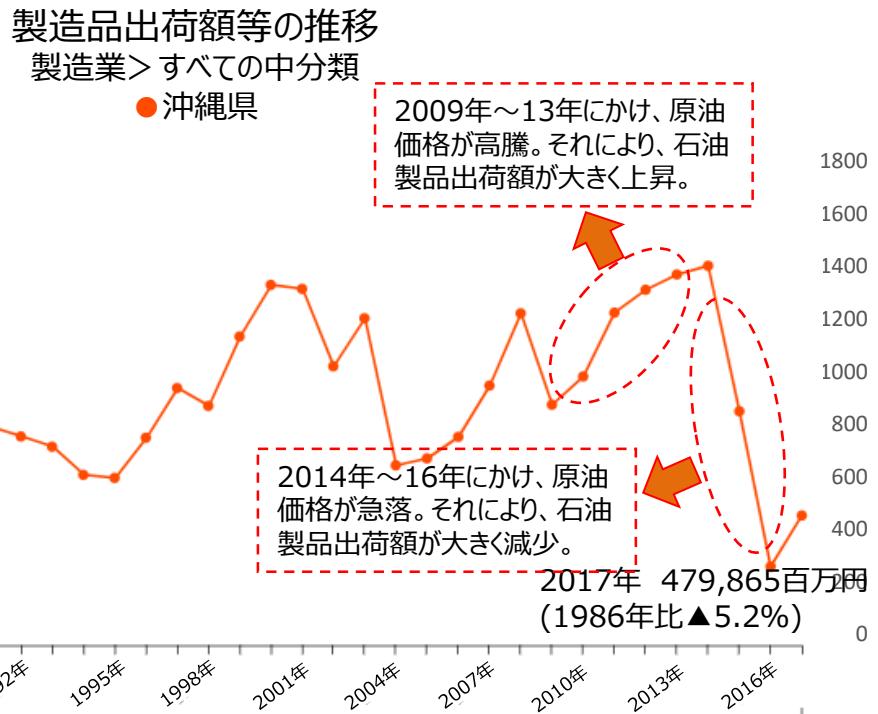
産業別従業者数の構成比 (%)



1. 製造業分野の現況分析について

(4) 製造品出荷額の推移

直近では、産業別構成比で上位の食料品、飲料・たばこ・飼料製造、窯業・土石、金属製品、鉄鋼など、いずれも堅調に推移。一方、過去10年では、2014年まで最大の出荷額（県内製造業の30%程度）であった石油製品製造が原油の高騰・急落の影響による増加・減少が顕著であった。なお、国内製造業は、輸出向け製品（化学、自動車・同付属品、電気機械器具等）の好調に後押しされ上昇傾向となっている。また、1事業所あたり製造品出荷額の全国平均との乖離については、事業所規模の違いによるものと推察される。

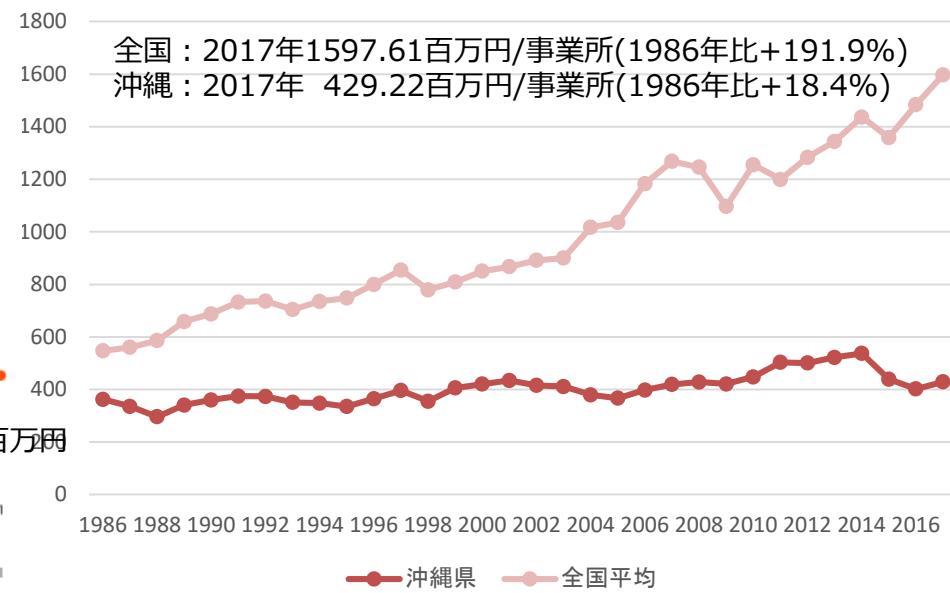


【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

1事業所あたりの製造品出荷額等の推移 製造業>すべての中分類

●沖縄県 ●全国平均



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

1. 製造業分野の現況分析について

(5) 製造品出荷額及び産業別構成比

平成30年の製造品出荷額等は4,953億75百万円で、前年に比べ155億10百万円（3.2%）増加している。

産業別にみると、**食料品が1,916億35百万円（構成比38.7%）で最も多く**、次いで飲料・たばこが726億81百万円（同14.7%）となっており、この**上位2産業で全体の53.3%を占めている。**

（※）沖縄県の製造品出荷額は全国最下位。（1位は愛知県で48兆6,435億34百万円。44位は島根県1兆2,714億90百万円、45位鳥取県8,049億58百万円、46位は高知県5,944億17百万円となっている。）

製造品出荷額の産業別構成比（%）

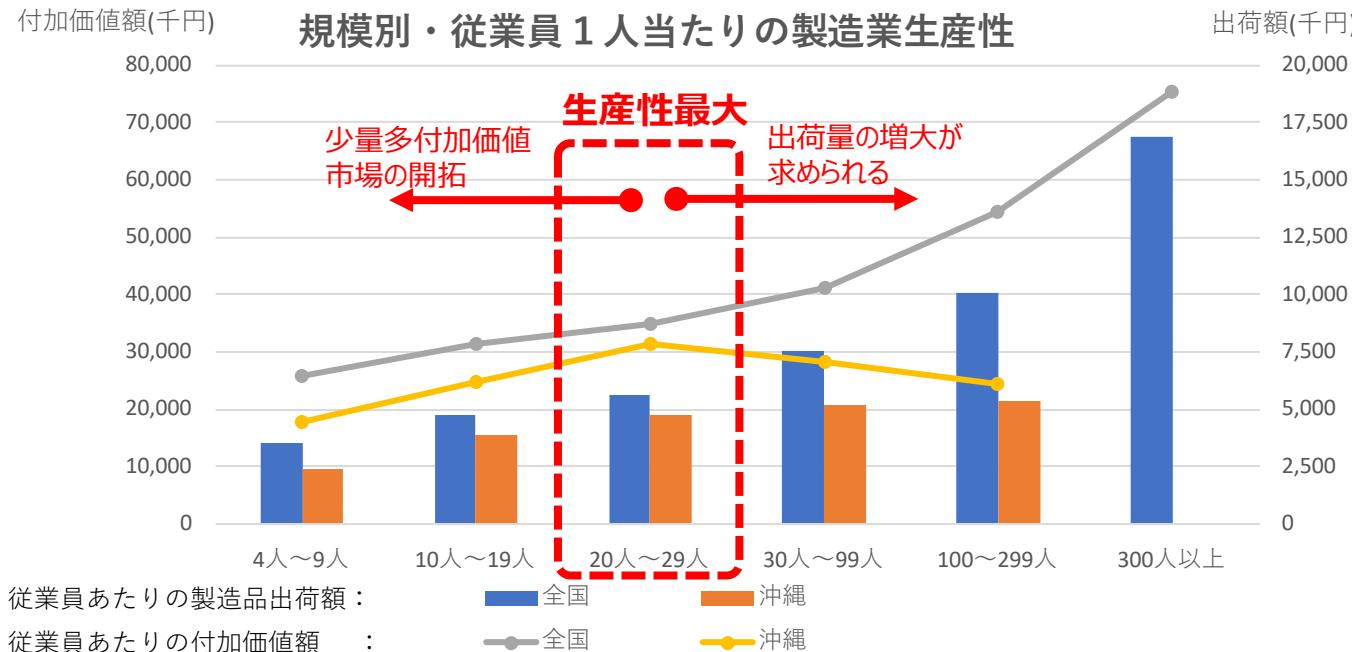


（出典 2019沖縄県工業統計調査）

1. 製造業分野の現況分析について

(5) 一人当たり製造品出荷額

- 県内製造業の従業員一人当たりの製造品出荷額は20人～29人規模を境に伸び悩み、それに伴い、30人以上の事業所で従業員一人あたりの付加価値額に大きな差
- 出荷額に占める原材料及び付加価値の割合等、構造上は全国と大きな差異はなく、大規模な生産力・出荷ができないことが要因
- 大規模事業者の強化には出荷量の増大が必要。一方で、小規模事業者の付加価値率は総じて高く、少量多付加価値市場への強みは期待できる。



1 従業員あたりの製造品出荷額 :

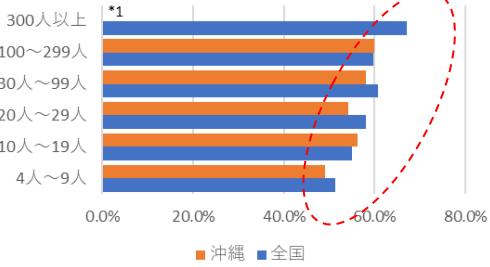
■ 全国 ■ 沖縄

1 従業員あたりの付加価値額 :

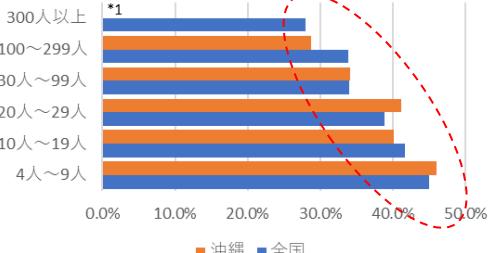
■ 全国 ■ 沖縄

出荷額に占める原材料及び付加価値の割合等、生産構造については大きな傾向差はない。

出荷額に対する原材料使用額



出荷額に対する付加価値額

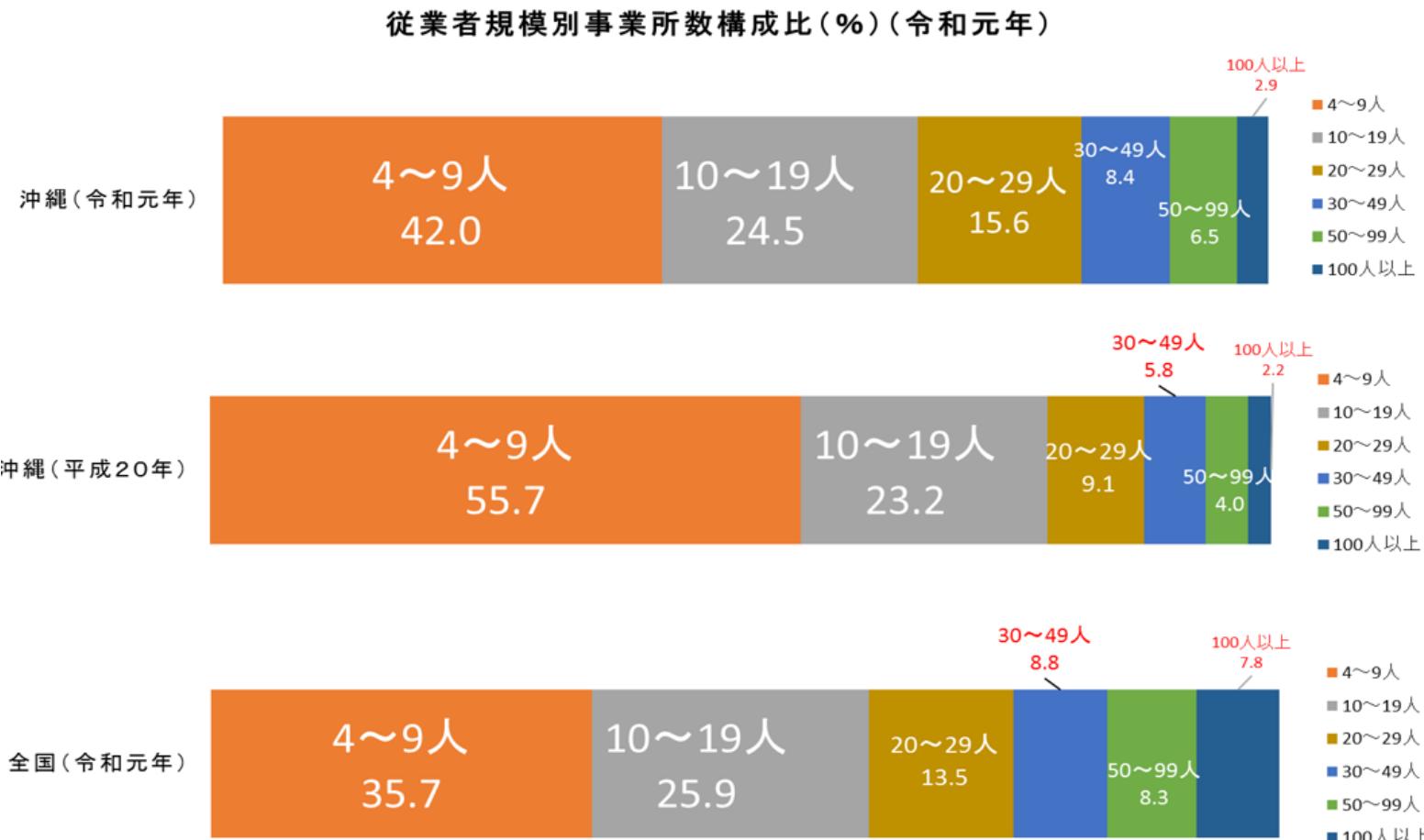


*1: 沖縄県の「100～299人」「300人以上」各区分のデータが欠損のため「100人以上」の数値を「100～299人」区分にプロット

1. 製造業分野の現況分析について

(7) 1事業所あたり従業者数

従業者規模別にみると、4～9人が468事業所（構成比42.0%）で最も多く、10～19人が273事業所（同24.5%）、この2つの従業者規模事業所で全体の66.6%を占めている。また、全国と比して、100人以上の事業所数比率が小さい。

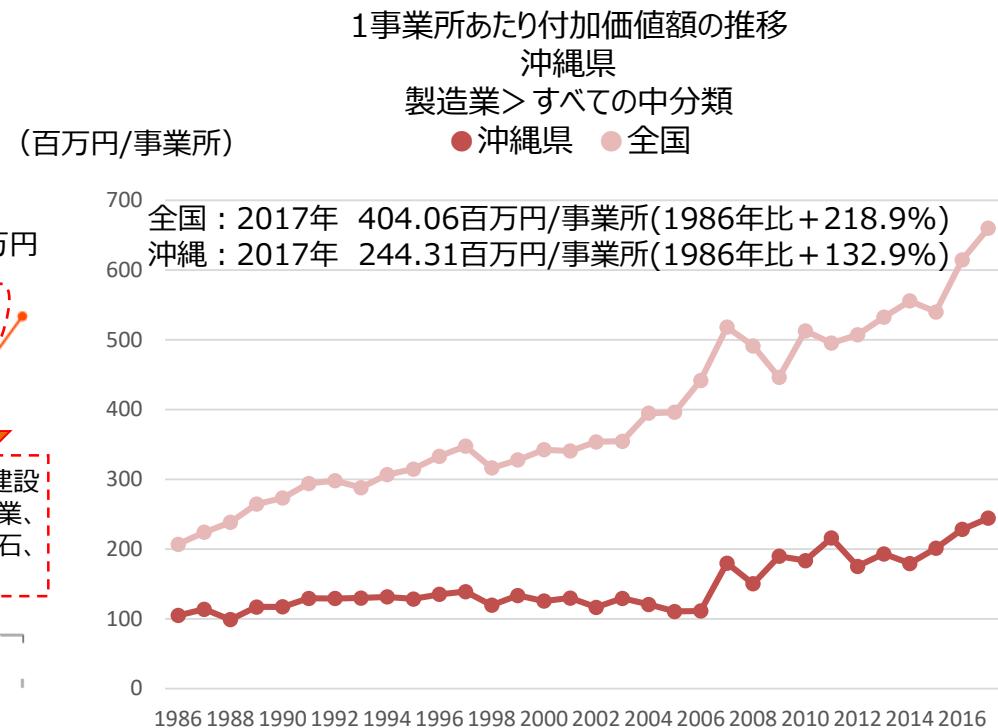


(出典 2019沖縄県工業統計調査)

1. 製造業分野の現況分析について

(8) 付加価値額

沖縄の特徴は、産業3類型でみた場合、生活関連型が56.4%と最も多くなっており、次いで基礎素材型40.6%で、加工組立型が顕著に割合が小さいこと（数値は2016年）。全国では、加工組立型が最も多く、基礎素材型、生活関連型の順となっており、輸出向け製品（化学、自動車・同付属品、電気機械器具等）の好調に後押しされ上昇傾向となっている。また、1事業所あたり製造品出荷額の全国平均との乖離については、事業所規模の違いによるものと推察される。



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

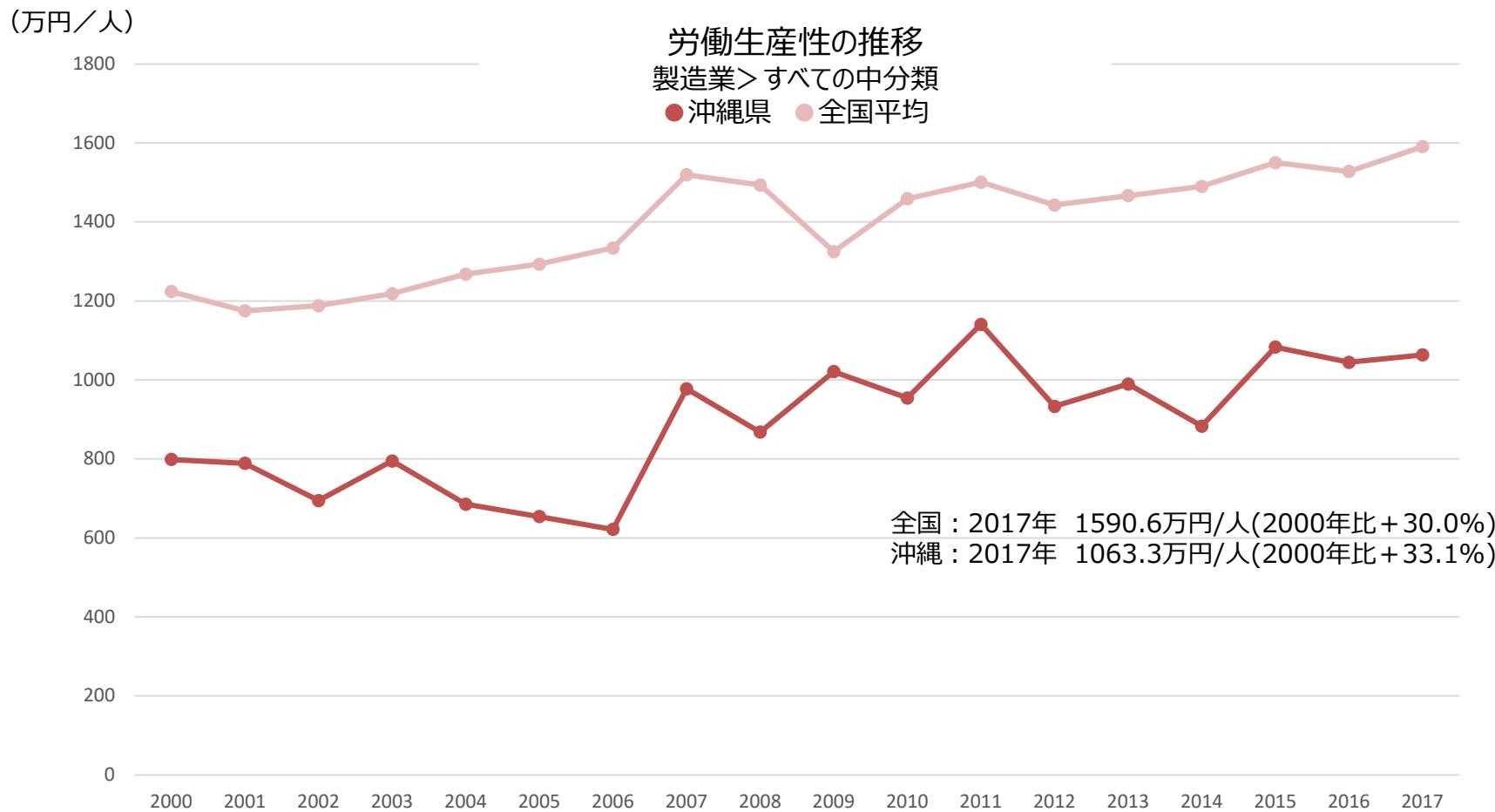
【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

1. 製造業分野の現況分析について

(9) 労働生産性

全国では、近年、自動車需要及びスマート端末等の伸びによる半導体需要が堅調なことから輸送機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が堅調なことや化学工業の伸びなどから増加傾向。沖縄では、製造業に占める割合が高い食品製造業、金属製品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等が堅調に推移しているものの労働生産性は概ね横ばいに推移している。これは、食品製造業の製品の特質上、自動化が進みづらいことや非正規労働者やパートタイム労働者の割合が高いことなどが要因と推察される。



1. 製造業分野の現況分析について

(10) 各中分類ごとの事業者数、従業者数、売上高及び付加価値額の増減比較

製造業各中分類ごとに、企業数、従業者数、売上高及び付加価値額の増減を比較。事業所数、従業者数及び製造出荷額のいずれも大きな輪割合を占めている食料品製造業、金属製品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業においては、各指標とも増加傾向となっている。

◆ 2012年⇒2016年の各指標の比較

都道府県	中分類名	付加価値額2016	企業数		事業所数		従業者数(事業所単位)		売上高(企業単位)		付加価値額(企業単位)	
			増減数 (社)	増減比	増減数 (事業所)	増減比	増減数 (人)	増減比	増減数 (百万円)	増減比	増減数 (百万円)	増減比
47 沖縄県 E 製造業	23 非鉄金属製造業	X	-5	-83	-5	-83	-361	-99	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
47 沖縄県 E 製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	1	100	0	0	21	54	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
47 沖縄県 E 製造業	30 情報通信機械器具製造業	X	0	0	-3	-60	-5	-36	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
47 沖縄県 E 製造業	9 食料品製造業	45224	51	7	81	10	881	6	31,577	18	18,338	68
47 沖縄県 E 製造業	21 烹業・土石製品製造業	19599	1	0	14	4	176	5	27,808	52	8,089	70
47 沖縄県 E 製造業	24 金属製品製造業	13824	11	3	22	6	577	22	20,154	56	5,780	72
47 沖縄県 E 製造業	22 鉄鋼業	3174	1	8	4	31	340	125	14,917	206	2,095	194
47 沖縄県 E 製造業	13 家具・装備品製造業	2238	2	1	1	1	28	4	1,553	35	689	44
47 沖縄県 E 製造業	29 電気機械器具製造業	1643	0	0	4	29	69	27	1,587	43	667	68
47 沖縄県 E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1508	5	38	5	33	31	7	804	12	252	20
47 沖縄県 E 製造業	31 輸送用機械器具製造業	832	4	16	4	16	42	28	979	63	508	157
47 沖縄県 E 製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業	31699	-1	-1	13	8	68	3	13,599	18	19,434	158
47 沖縄県 E 製造業	27 業務用機械器具製造業	584	3	20	4	27	19	14	531	52	765	-423
47 沖縄県 E 製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	58	0	0	2	22	-11	-26	37	54	16	38
47 沖縄県 E 製造業	16 化学工業	3661	6	11	6	9	-99	-11	1,465	11	1,107	43
47 沖縄県 E 製造業	32 その他の製造業	3370	12	7	14	7	-27	-3	4,867	125	1,655	97
47 沖縄県 E 製造業	26 生産用機械器具製造業	-315	9	69	11	69	72	40	1,124	99	-782	-167
47 沖縄県 E 製造業	19 ゴム製品製造業	13	3	75	2	40	-1	-7	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
47 沖縄県 E 製造業	15 印刷・同関連業	8837	-24	-11	-9	-4	103	5	256	1	2,507	40
47 沖縄県 E 製造業	11 繊維工業	1786	4	1	7	2	48	3	-14	-0	-158	-8
47 沖縄県 E 製造業	17 石油製品・石炭製品製造業	-6813	3	30	7	41	13	4	-113,458	-51	-10,011	-313
47 沖縄県 E 製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	388	-1	-3	1	3	-3	-2	-600	-31	192	98
47 沖縄県 E 製造業	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1179	-3	-10	-1	-3	0	0	-119	-1	-305	-21
47 沖縄県 E 製造業	25 はん用機械器具製造業	-21	-3	-19	-2	-12	-39	-36	-968	-85	-423	-105

【備考】

・企業数、事業所数、従業者数(事業所単位)、売上高(企業単位)、付加価値額(企業単位)の全てが増加した産業をA群として、2016年の付加価値額が高い順に示している。

・企業数、事業所数、従業者数(事業所単位)、売上高(企業単位)、付加価値額(企業単位)のいずれか1つが減少を示した産業中分類をB群、2つ減少を示したものC群、3つ減少を示したものD群、全て減少を示したものE群とした。

1. 製造業分野の現況分析について

(11) 影響力・感応度分析

①食料品（飲料含む）

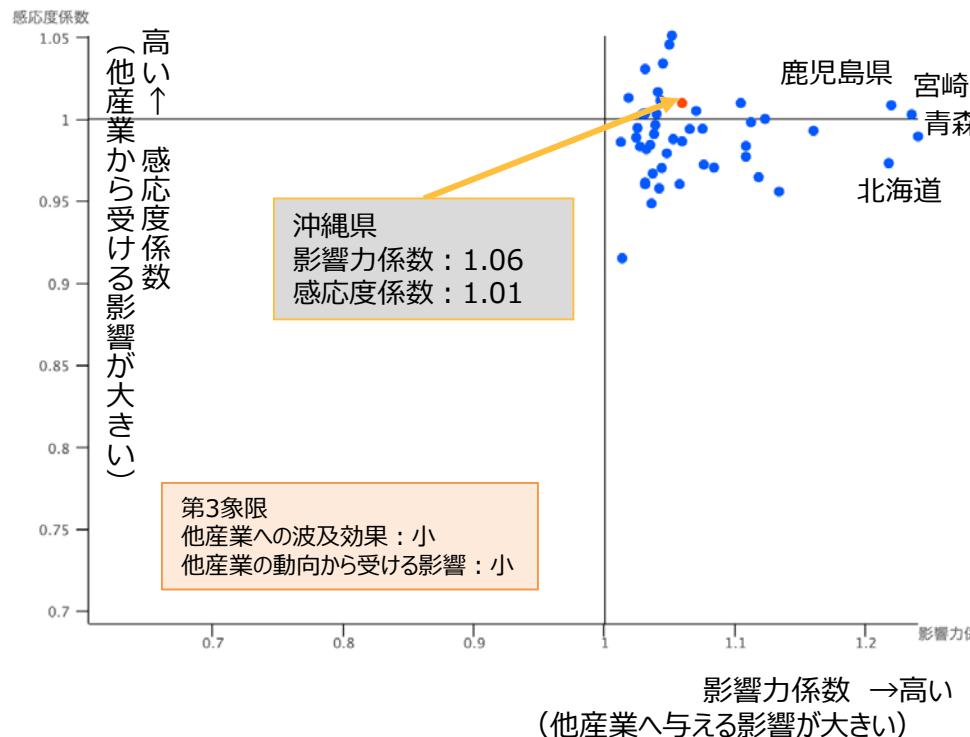
影響力係数（他産業へ与える影響）は、他府県と比較し相対的に高くなかった。農業（原材料）自給率が高い県は影響力係数が高くなっていることから、原材料を他地域からの移入度が高いことが推察される。また、1次加工や低次加工が少なく（最終製品製造が多い）、中間投入率も低いことから、付加価値額の増加に対する影響が大きくなっていることも推察される。

②金属加工業

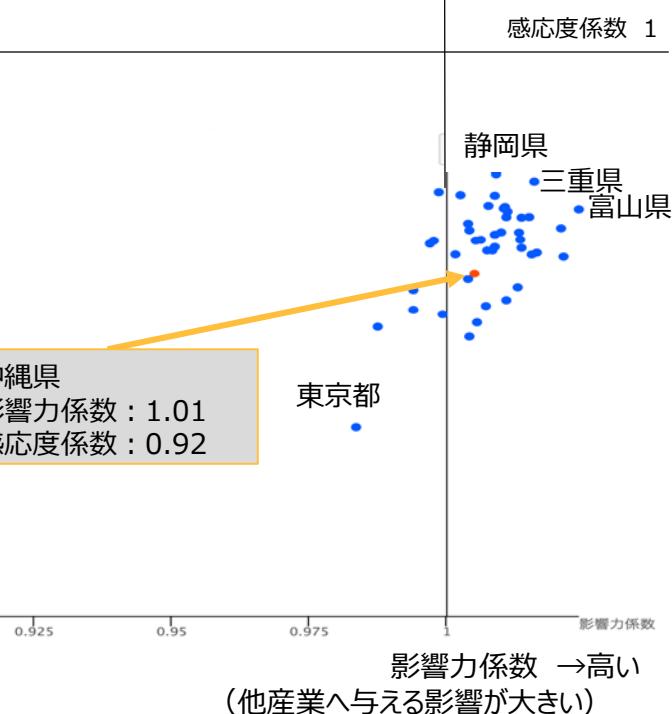
感応度係数（他産業から受ける影響）が1以下となっており、影響は受けづらいと考えられる。一方、影響力係数も相対的に高くなかった。

影響力・感応度分析（地域別）
沖縄県
2015年第2次産業>食料品

第1象限
他産業への波及効果：大
他産業の動向から受ける影響：大



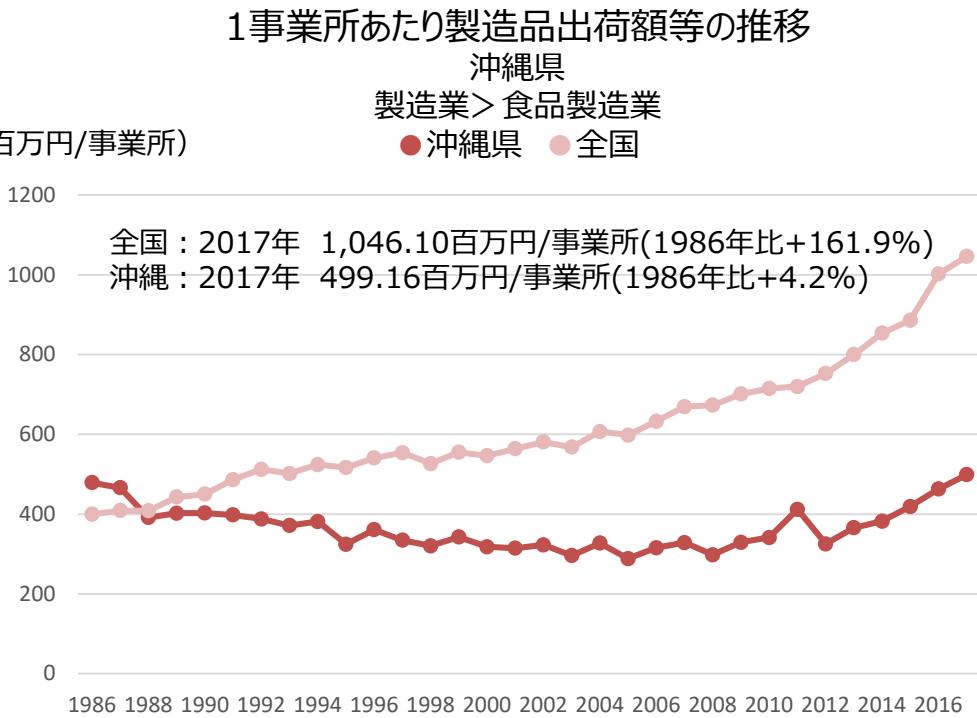
影響力・感応度分析（地域別）
沖縄県
2015年第2次産業>金属製品



2 – 1. 製造品出荷額の推移

(1) 食料品製造業

近年、人口が減少する中、単身世帯数増（全国2015年9.7%増（対2010年比））となっており、さらに65歳以上の単身世帯数は全国2015年23.7%増（対2010年比）、53.4%増（対2005年比）となっている。このような単身世帯数の増加によりC VSを含めて弁当・総菜の需要の拡大が顕著となっている。それに加え、外国人観光客を含めた入域観光客数の増加による域内消費増（中食、加工品、外食）に推される形で増加傾向が続いている。一方、食品産業の流行が不連続であることを鑑み、健康・介護需要等を勘案した新たな商品開発（商品開発力）や伝統・地域性・機能性に支えられたブランド力による海外市場の開拓等、可能性を拡大していくことが重要である。なお、1事業所あたり製造品出荷額の全国平均との乖離については、事業所規模の違いによるものと推察される。



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

2 – 1. 製造品出荷額の推移

(2) 金属製品製造業

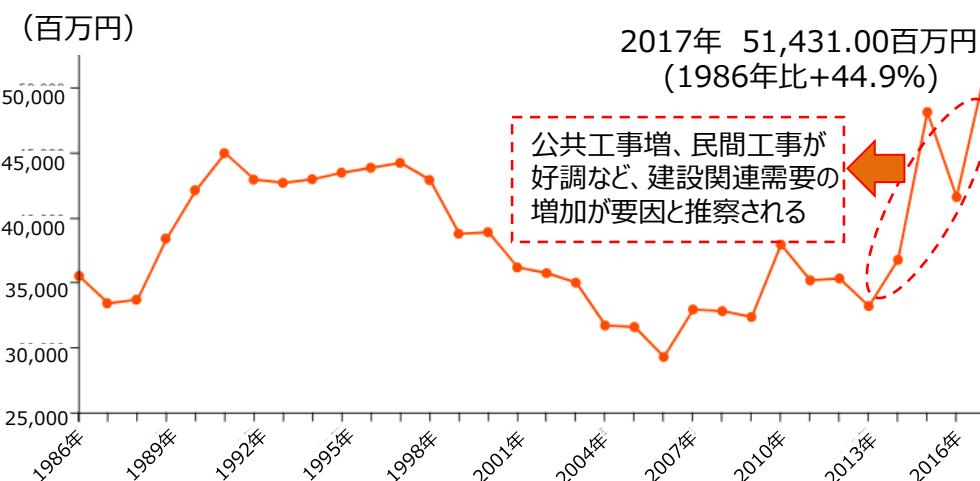
近年、公共工事の増加していることや、居住用及び非居住用（大型商業施設やホテル）とともに民間工事が好調であることを背景に、金属サッシや鉄骨等を製造する同分野は出荷額が増加している。国内もオリンピックや復興需要及び近年の景気回復を受けて、建設・住宅業界向けを中心に増加傾向が続いている。なお、1事業所あたり製造品出荷額の全国平均との乖離については、事業所規模の違いによるものと推察される。

製造品出荷額等の推移

沖縄県

製造業>金属製品製造業

● 沖縄県



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

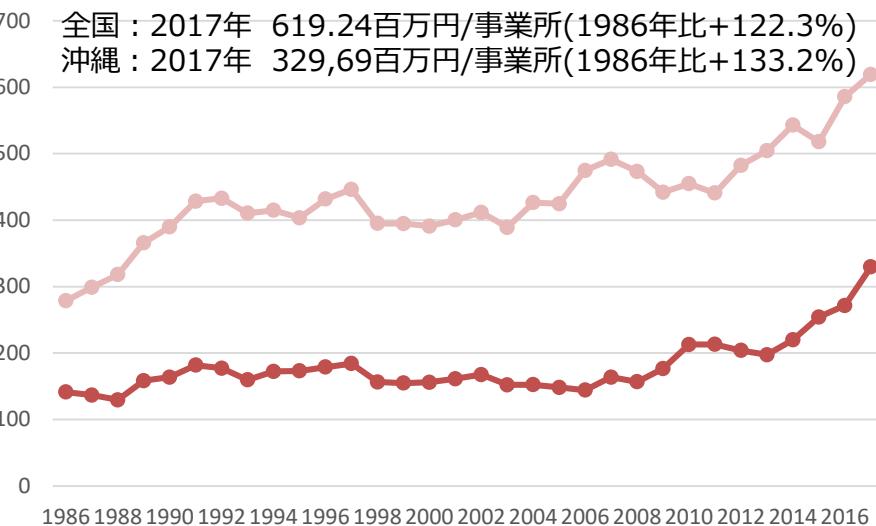
1事業所あたり製造品出荷額等の推移

沖縄県

製造業>金属製品製造業

● 沖縄県 ● 全国

(百万円/事業所)



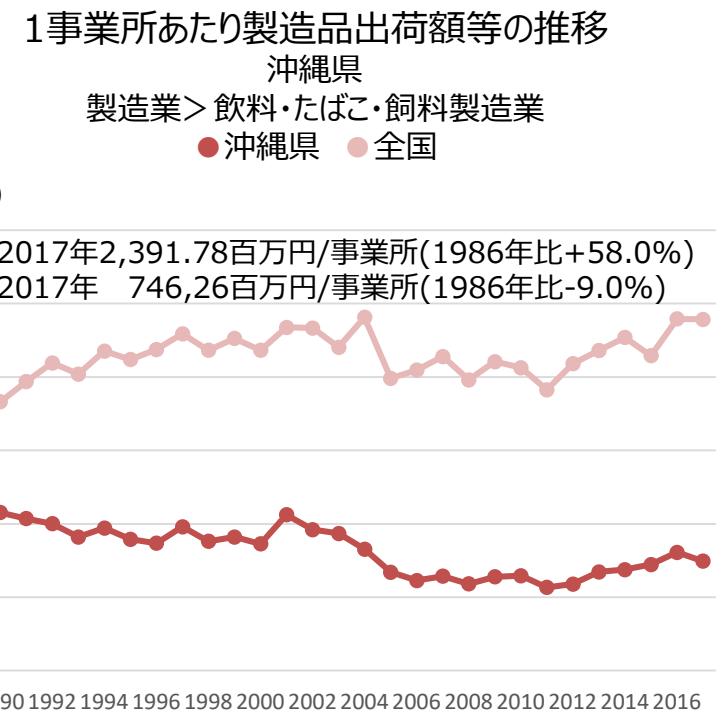
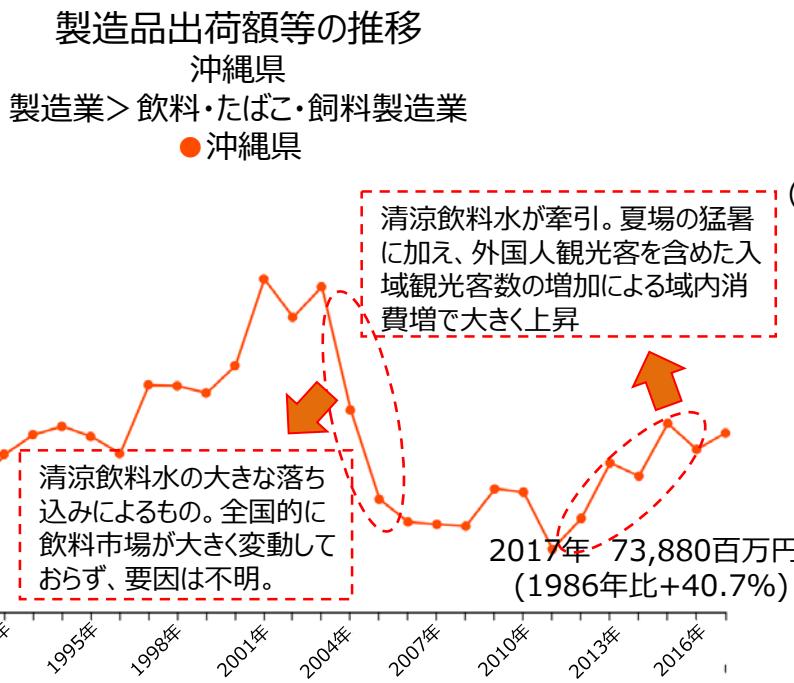
【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

2 – 1. 製造品出荷額の推移

(3) 飲料・たばこ・飼料製造業

同分類では、清涼飲料水と蒸留酒・混成酒製造業で約9割を占めている。国内は、夏場の天候に大きく影響されるものの、近年ほぼ横ばいで推移している。新商品開発も顕著で、近年はコンビニエンスストアがP B商品戦略を強化するなど、既存飲料メーカーの商品に限らず他アイテム化が進んでいる。沖縄は、外国人観光客を含めた入域観光客数の増加による域内消費増に推される形で増加傾向が続いていると推察される。なお、1事業所あたり製造品出荷額の全国平均との乖離については、事業所規模の違いによるものと推察される。

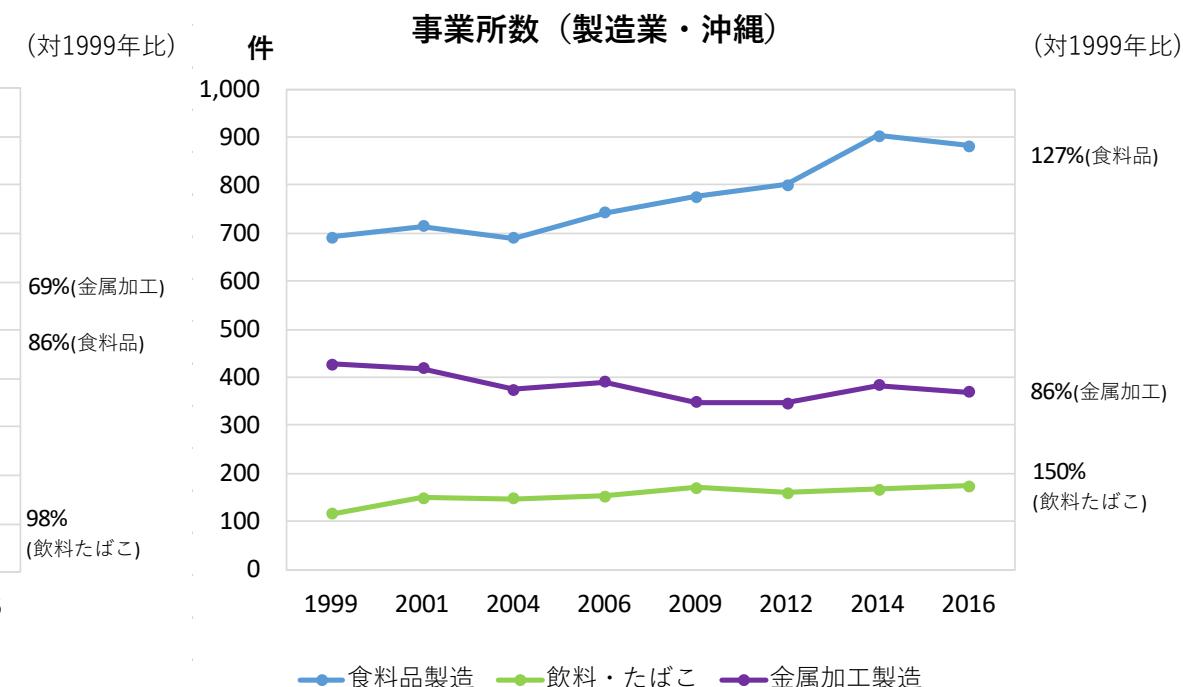
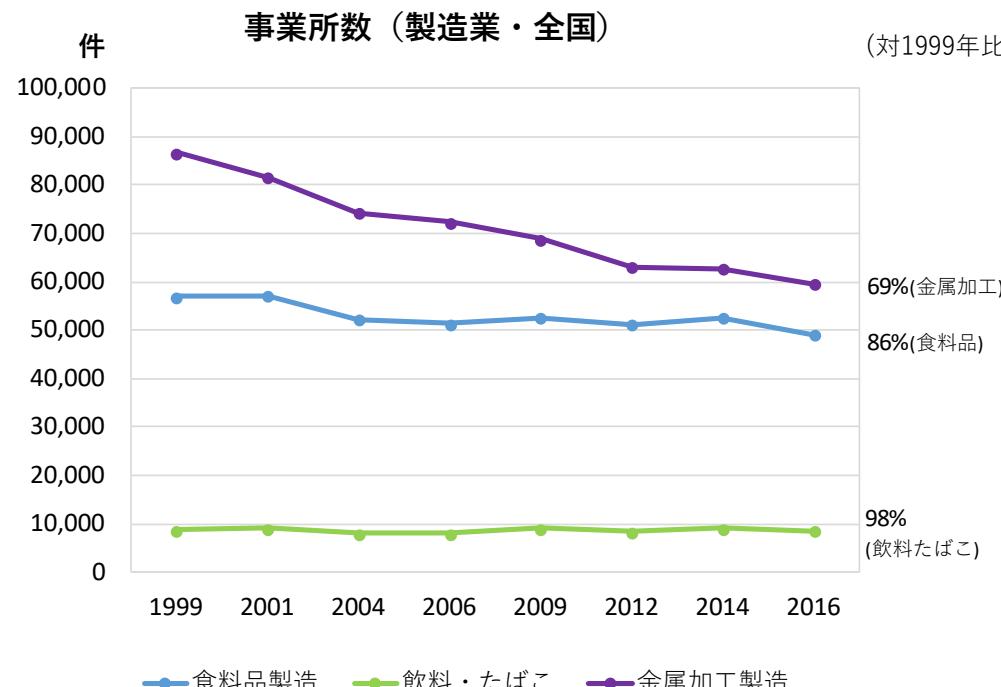


【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

2 – 2.事業所数の推移

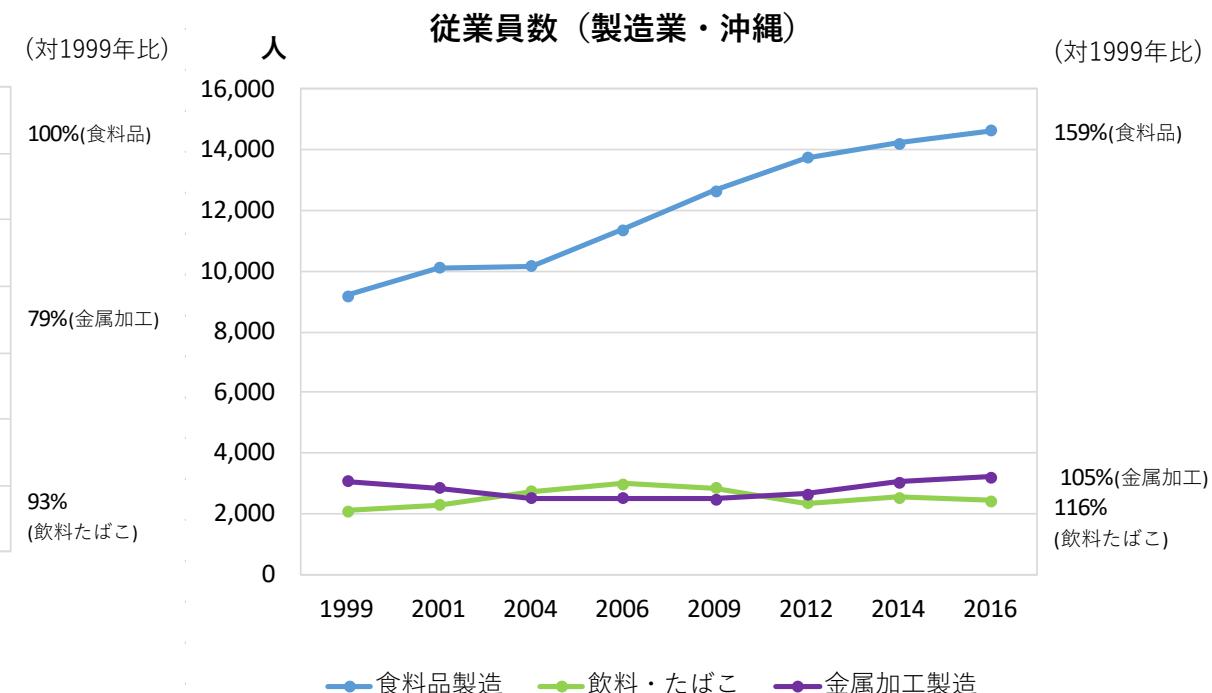
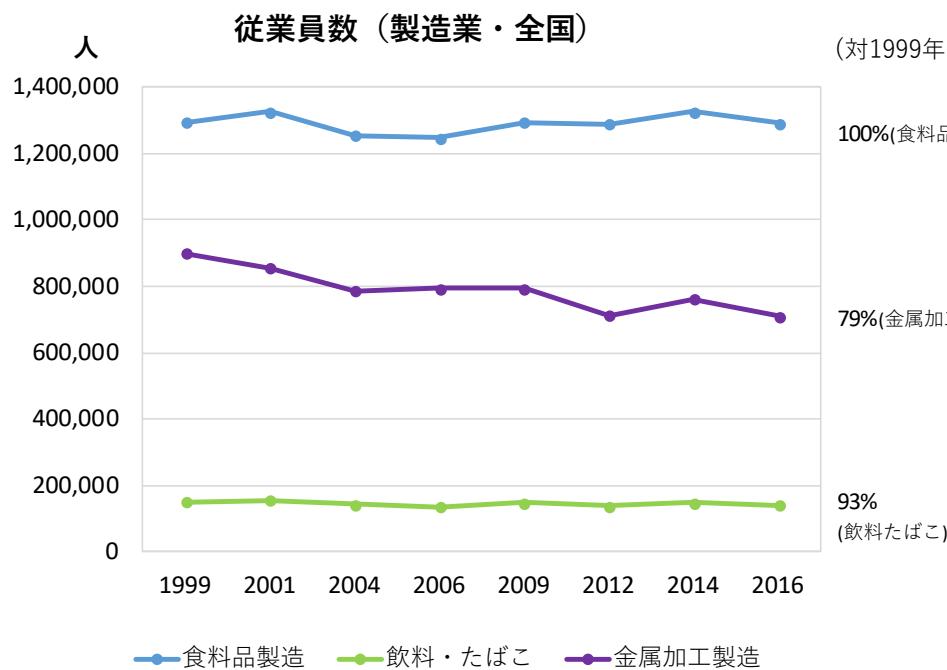
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業ともに1999年比で増加している。（順に、127%、150%の増加）一方で金属加工製造業は減少傾向（同比86%）であるが、全国の減少傾向（同比69%）よりは緩やかである。
全国では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業とともに事業所数としては停滞している（順に86%、98%）。



出典：
1999-2006 事業所・企業統計調査
2009, 2014 経済センサス基礎調査
2012, 2016 経済センサス活動調査

2 – 3. 従業者数の推移

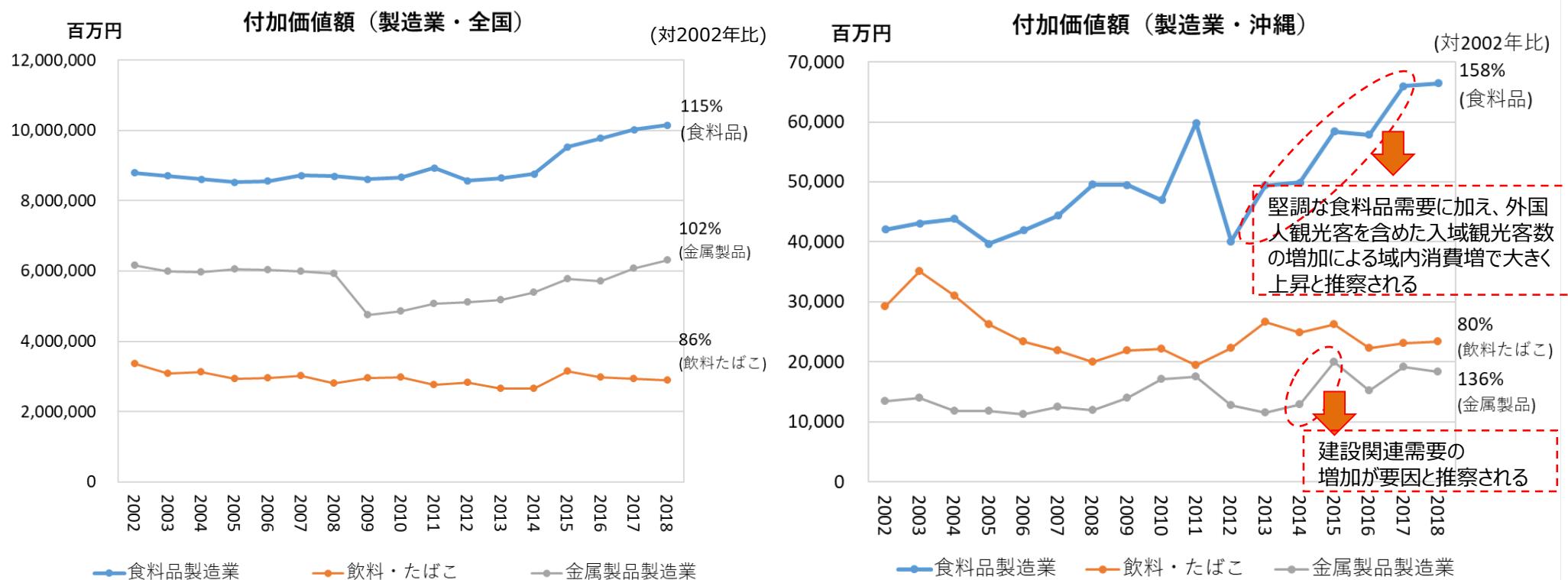
食料品製造業、金属加工製造業、飲料・たばこ・飼料製造業ともに1999年比で増加している（順に、159%、105%、116%の増加）。一方全国では、いずれも横這い又は微減傾向にある（順に、100%、79%、93%）。



出典：
1999-2006 事業所・企業統計調査
2009, 2014 経済センサス基礎調査
2012, 2016 経済センサス活動調査

2 – 4. 付加価値額の推移

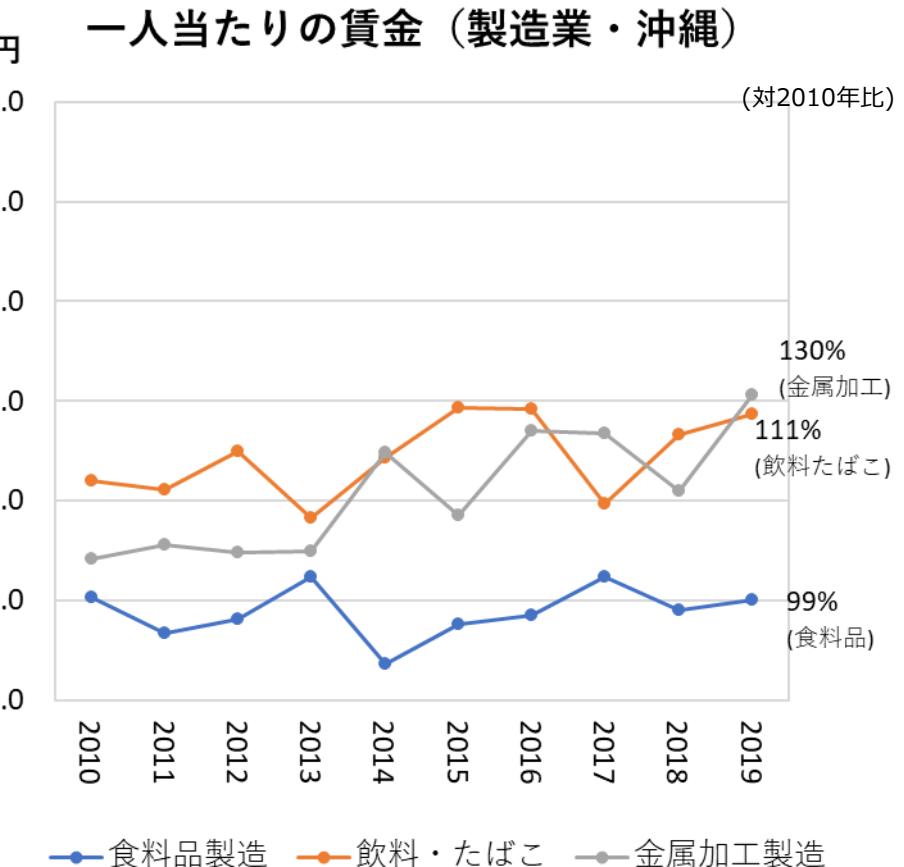
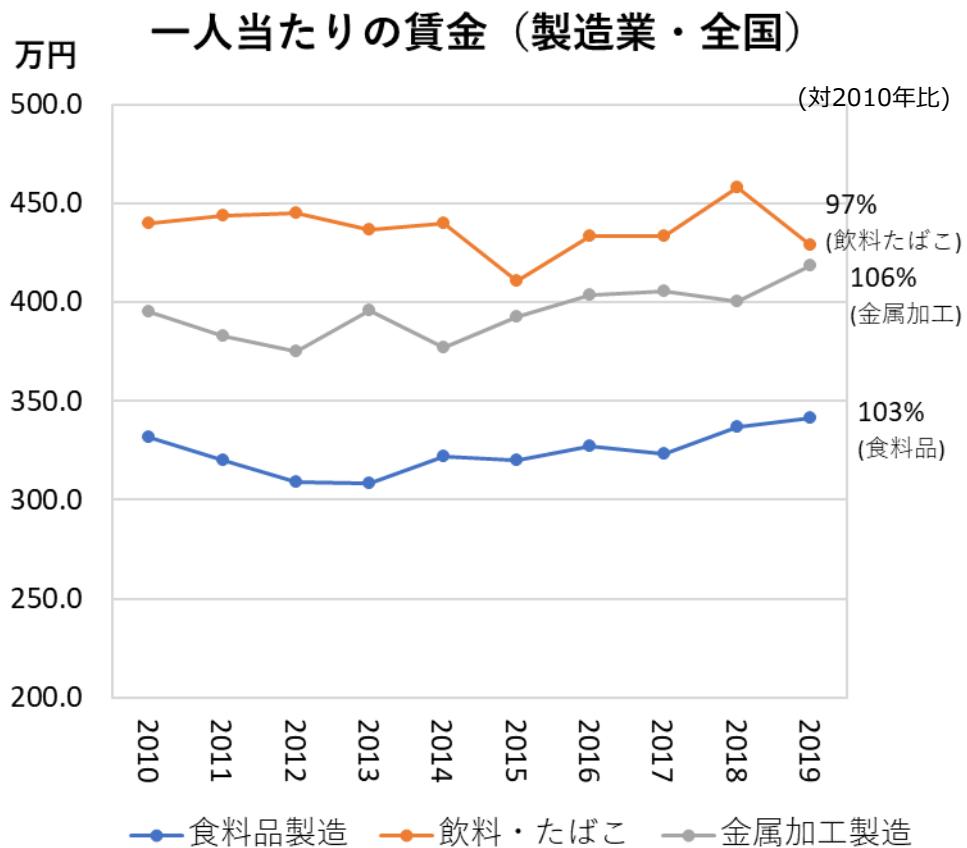
全国、沖縄とも飲料・たばこ・飼料製造業はほぼ横ばいで推移。金属製品は全国で増加傾向であるが、沖縄が横ばいとなっている。一方、食料品製造業は、全国・沖縄とも増加傾向であるが、沖縄は特に伸びが大きい。外国人観光客を含めた入域観光客数の増加による域内消費増に推される形で生産量が伸び、それにより従業員数も増加していることが要因と考えられる。



出典：工業統計調査

2 - 5. 賃金の推移

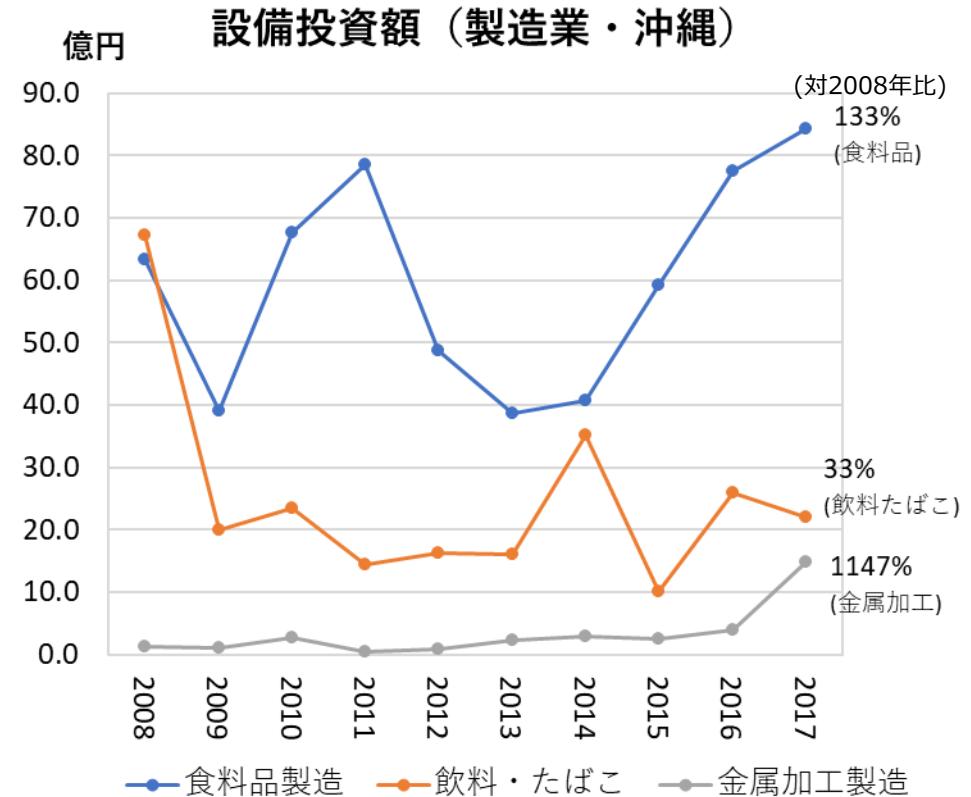
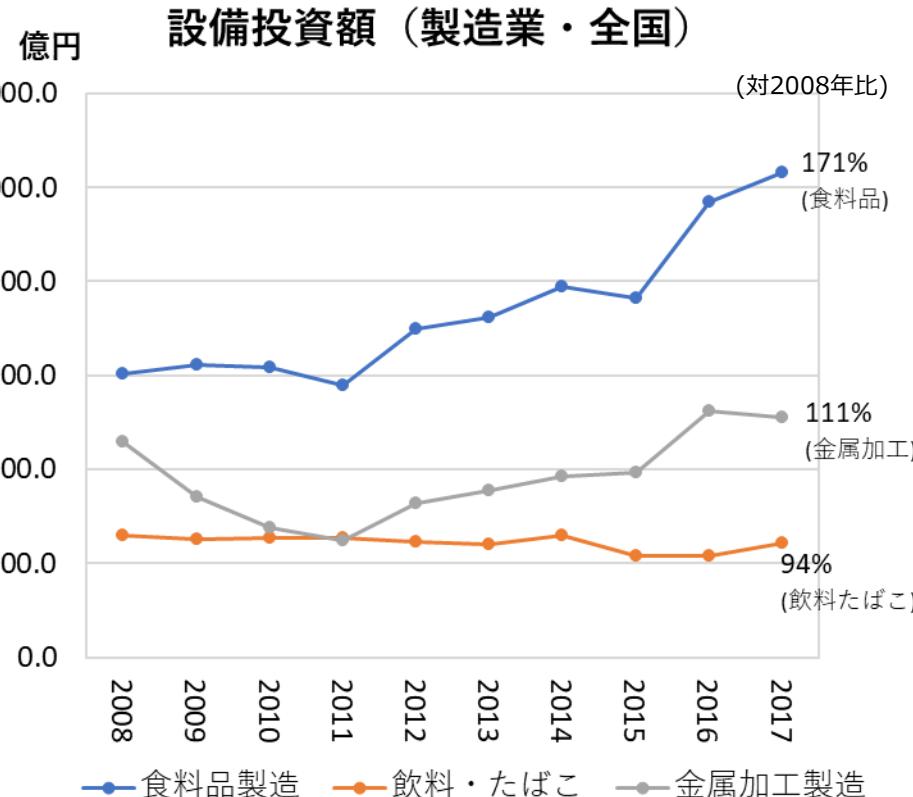
全国と比較し、いずれの分野も一人当たり賃金に100万円ほどの差がある。金属加工、飲料たばこ製造業は、全国に比して、賃金上昇率が高いが、食料品製造業は出荷額の伸びがあるものの賃金は横ばいで推移している。全国的にも、食料品製造業は、自動化が進まない中、デフレ経済の下で給与が抑えられる労働者に大きく依存してきたといわれており、また、非正規労働者やパートタイム労働者の割合が高い（製造業12.6%、食料品製造業50%（平成28年度総務省労働力調査））ことも特徴となっている。



出典：賃金構造基本統計調査

2 – 6. 設備投資額の推移

近年、製造品出荷額が好調な食料品製造業及び金属加工業で、全国、沖縄ともに増加傾向となっている。



出典：

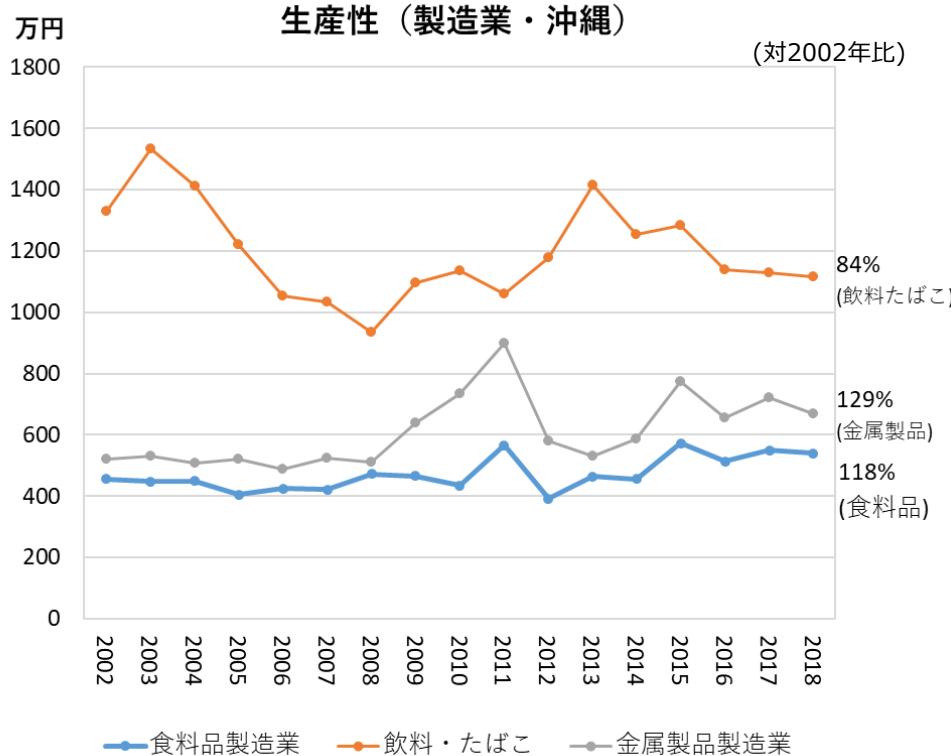
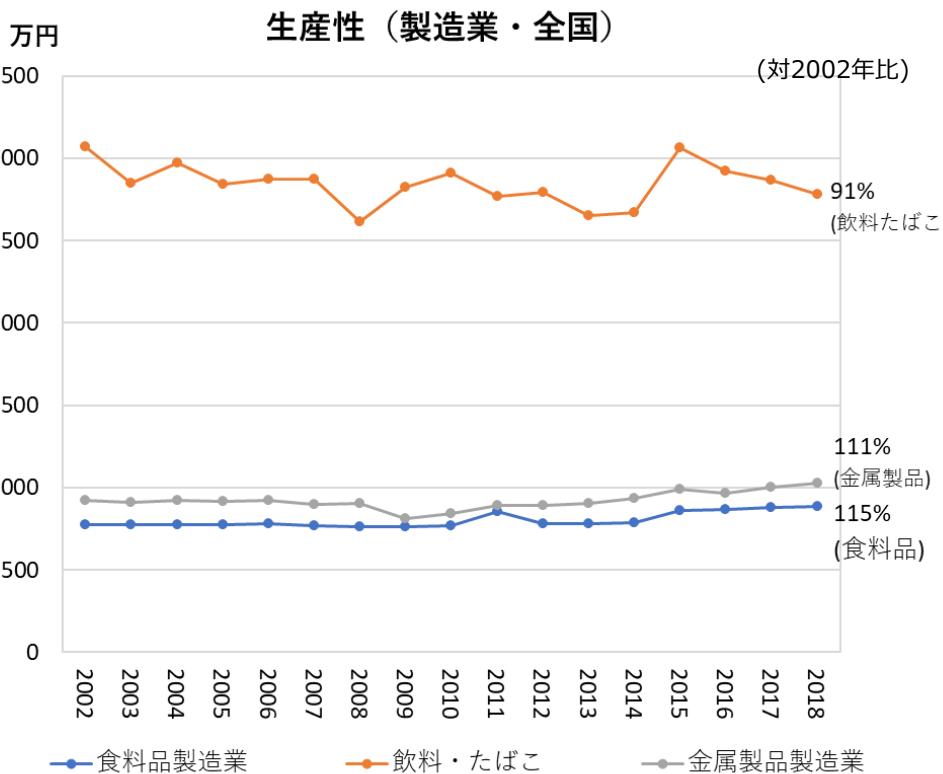
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「工業統計調査」

注記：

設備投資額 = 土地+土地以外のもの（建物及び構築物+機械及び装置+その他）+建設仮勘定の年間増減額

2 – 7. 労働生産性の推移

全国、沖縄ともいずれの分野もほぼ横ばいに推移している。飲料・たばこの生産性が突出して高いが、設備投資の推移や賃金の差に大きな変動等が見られないが、従事者数が少ないと利益率が高い（機械化・自動化が進み効率化が図られている）ことが要因と推察される。一方、食料品製造業は全国・沖縄とも低い水準となっているが、製品の特質上、自動化が進みづらいことや非正規労働者やパートタイム労働者の割合が高い（製造業12.6%、食料品製造業50%（平成28年度総務省労働力調査））ことも生産性が上がらない要因として考えられている。

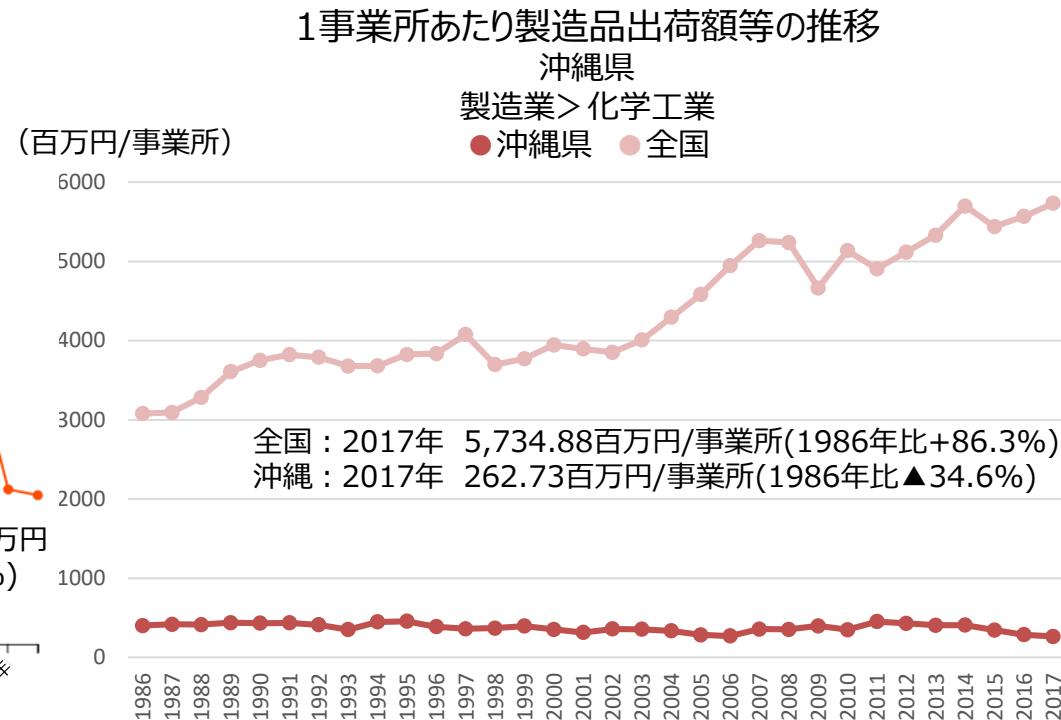
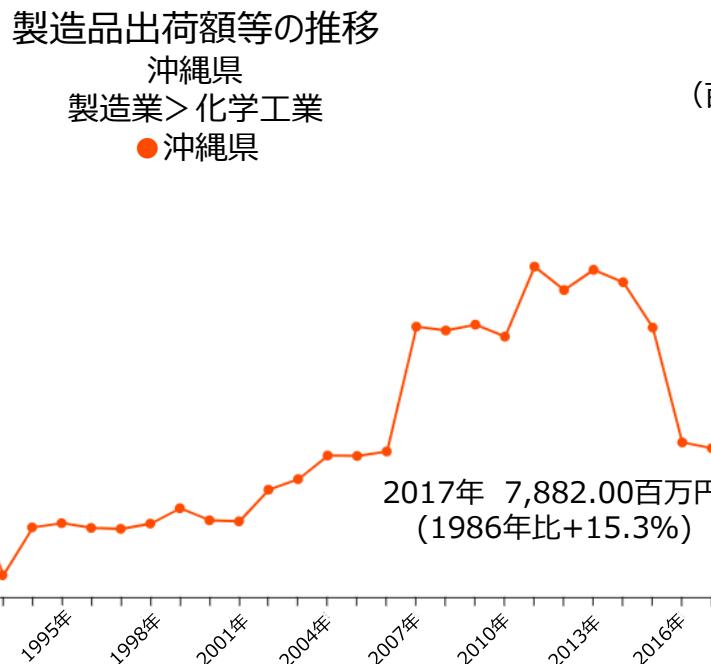


出典：工業統計調査

(参考) その他中分類分野の製造品出荷額の推移

(1) 化学工業

県内の主な業種は、製塩業と化粧品製造業等となっている。全国では、医薬品製剤製造業、化粧品・歯磨き・その他化粧用調整品製造業が牽引する形となっている。



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

(参考) その他中分類分野の製造品出荷額の推移

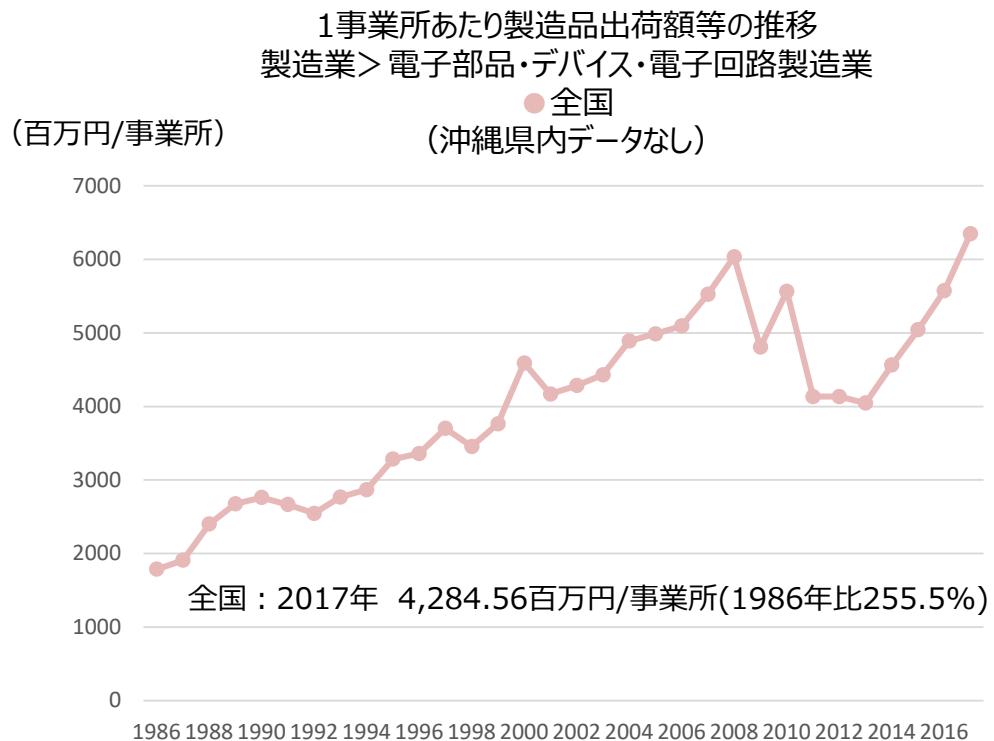
(2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

全国で、最も大きな割合を占める電子デバイス製造業の伸びが同分野の伸びを牽引している。また、集積回路製造業や液晶パネル・フラットパネル製造業も増加傾向である。

(3) 情報通信機械器具製造業

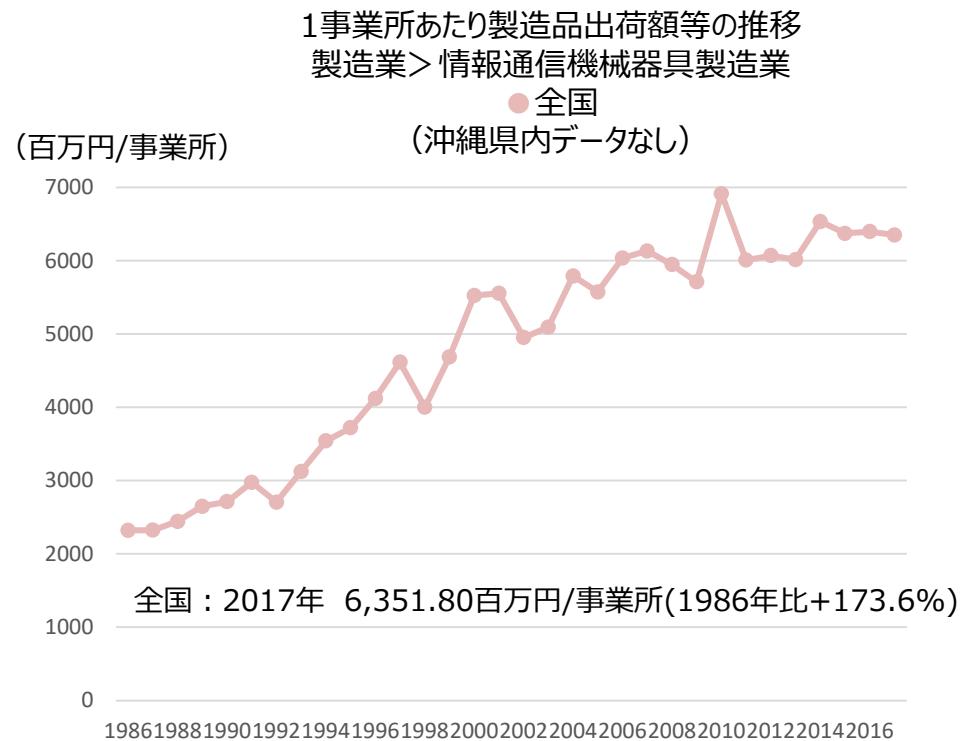
全国で最も大きな割合を占める通信機械器具・同関連機械器具製造業が大きな伸びを示している。また、無線通信機械器具製造業や電子計算機・同附属装置製造業も増加傾向である。

(2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

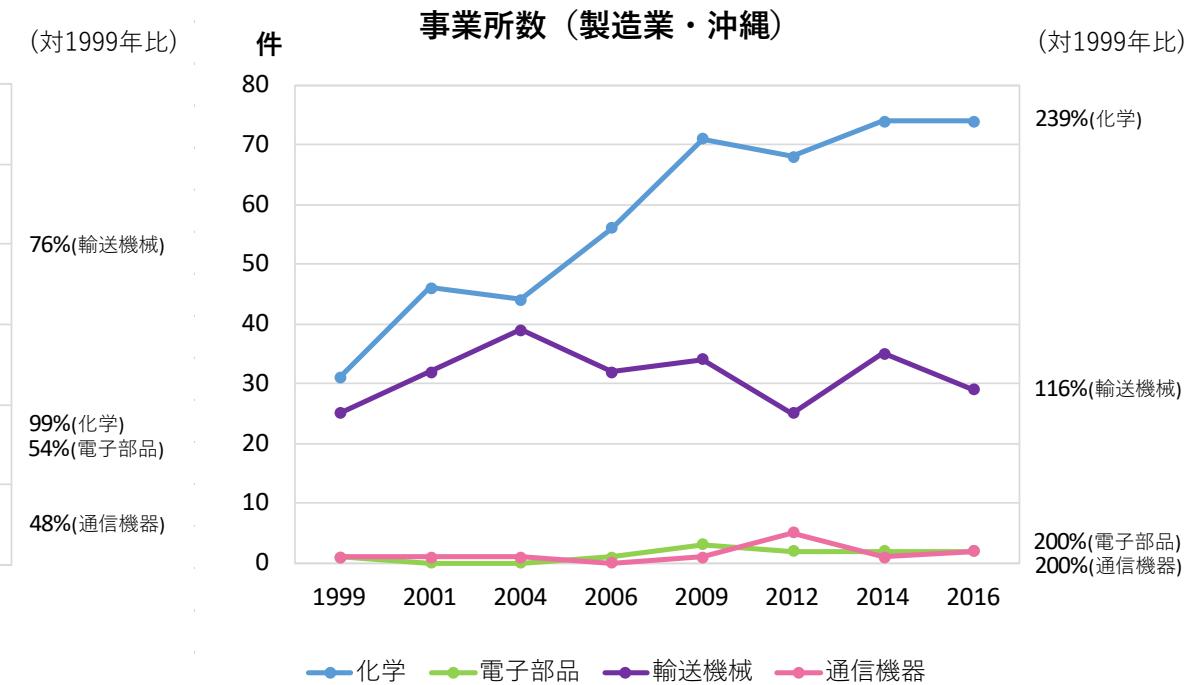
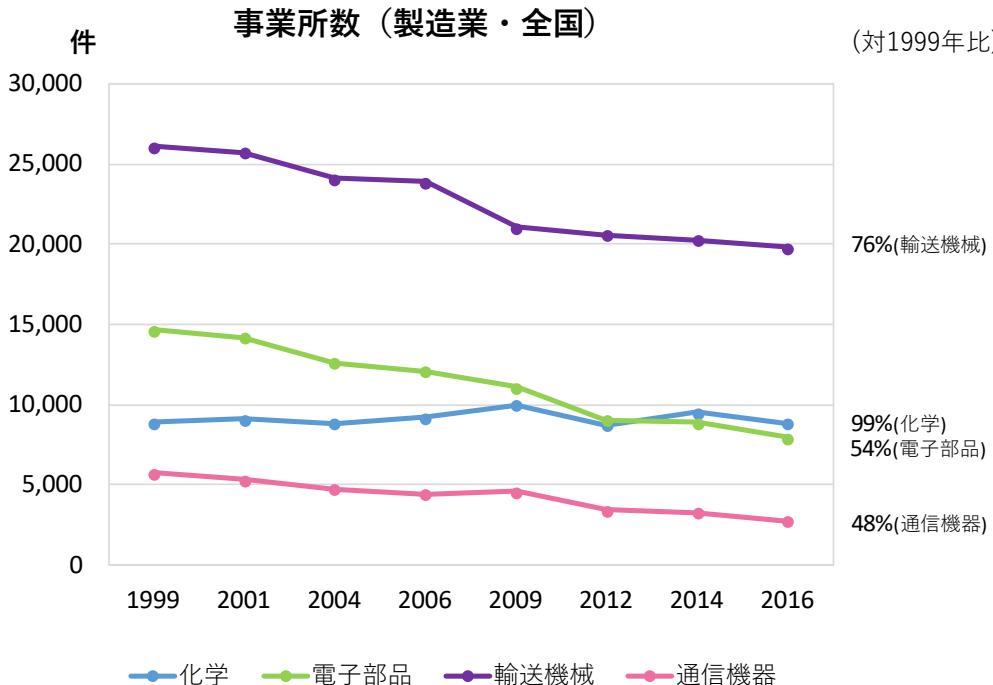
(3) 情報通信機械器具製造業



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】このマップに示す「経済圏」とは、経済産業省『日本の「稼ぐ力」創出研究会』において分析単位として採用された「都市雇用圏」(233か所)を指し、1,741市区町村のうち、1,302市区町村が該当する。(平成28年1月現在)

(参考) その他中分類分野の事業所数の推移

全国では、いずれの業種とも減少～横ばいの推移となっている。沖縄では、近年、いずれも横ばいで推移。なお、化学工業は、2004年から2009年にかけて、塩製造業と化粧品製造業の増加により大きく増加している。



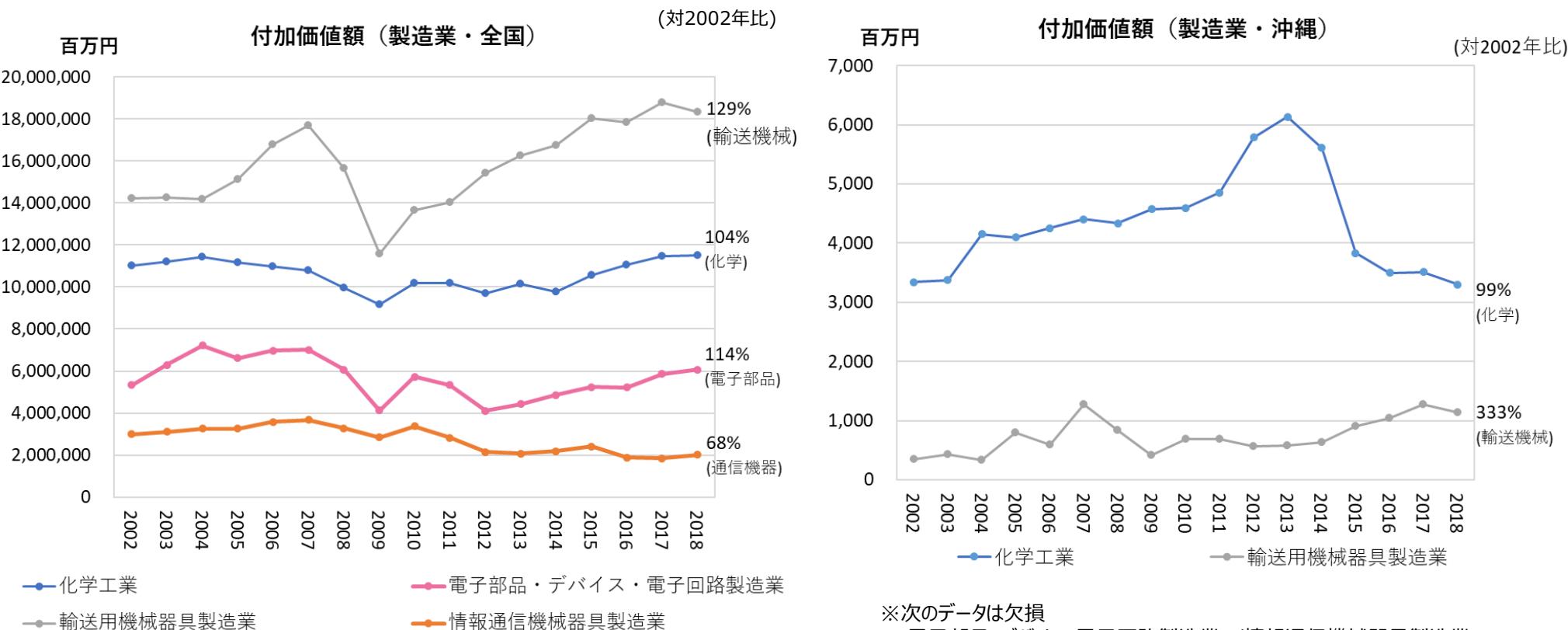
出典：
1999-2006 事業所・企業統計調査
2009, 2014 経済センサス基礎調査
2012, 2016 経済センサス活動調査

上記分野の沖縄の業種（小分類）について
(※出典：2019年工業統計)

- ◆ 化学工業…塩製造業(11社)、仕上用皮膚用化粧品製造業（香水含む）（3社）、頭髪用化粧品製造業（2社）、農薬製造業（2社） 等
- ◆ 電子部品・デバイス・電子回路製造業…電気計測器製造業（1社）
- ◆ 輸送用機械器具製造業…自動車部分品・附属品製造業（5社）、船舶製造・修理業（4社）
- ◆ 情報通信機械器具製造業…その他の楽器・楽器部品・同材料製造業（1社）、その他の事務用品製造業（1社）

(参考) その他中分類分野の付加価値額の推移

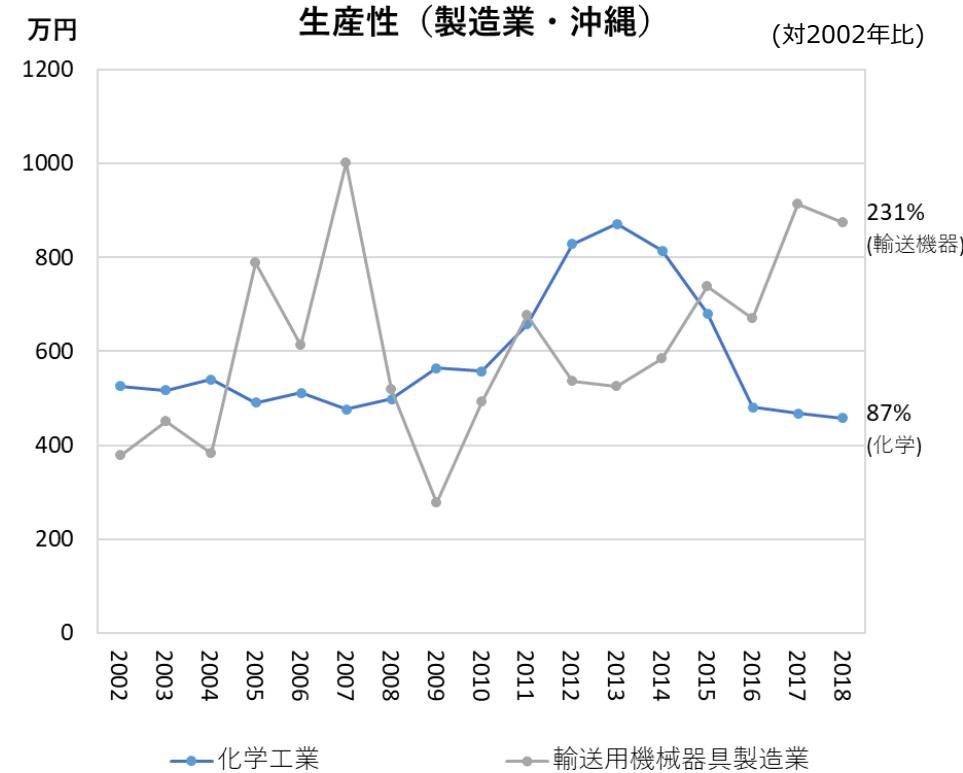
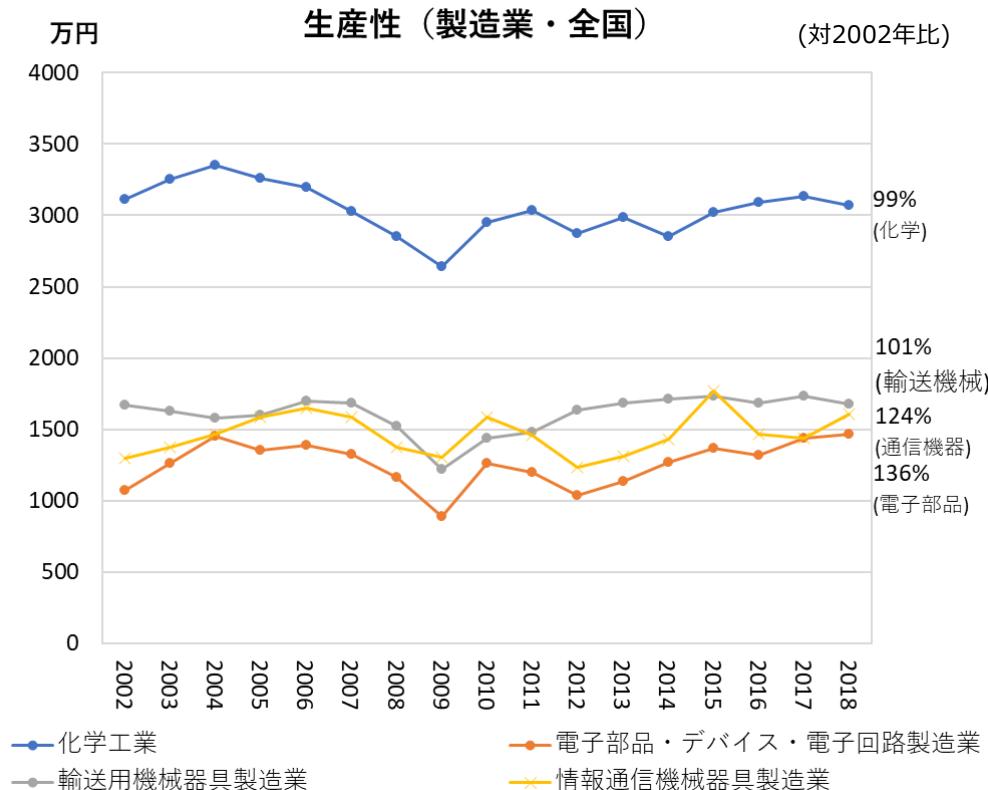
全国では、自動車需要及びスマート端末等の伸びによる半導体需要が堅調なことから輸送機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が増加傾向となっている。また、全国ではプラスチック製造業等の伸びにより化学工業も増加傾向であるが、沖縄では近年減少傾向で推移している。



出典：工業統計調査

(参考) その他中分類分野の労働生産性の推移

全国では、付加価値額の増加しているものの、輸送機械器具製造業や化学工業では横ばいで推移。一方、電子部分・デバイス・電子回路製造業は増加傾向となっている。沖縄では、化学工業が前述の付加価値額の推移と同様の傾向となっている。



※次のデータは欠損
電子部品・デバイス・電子回路製造業 / 情報通信機械器具製造業

出典：工業統計調査

(参考) その他中分類分野の影響力・感応度分析

(1) 化学

沖縄県では他産業へ与える影響はわずかに大きいものの、他産業から受ける影響は小さい。全国の母集団とは異なる傾向が見られるが、業種の差異（全国は医薬品製剤製造業、プラスチック製造業、石油化学系基礎製品製造業などの割合が高いが、沖縄県は製塩業、化粧品製造業がほとんど）によるものと考えられる。

(2) 電子部品・デバイス

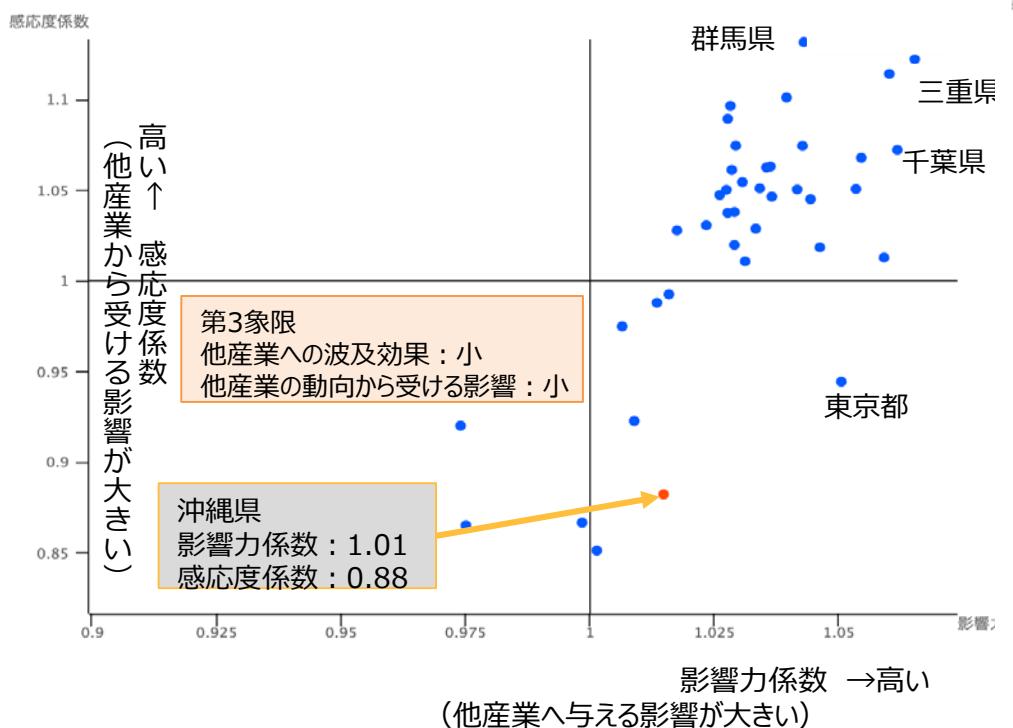
沖縄県では他産業へ与える影響、他産業から受ける影響ともに小さい。事業所数が少ないため参考値となるが、他都道府県とは異なる傾向にあり、他にない産業特性が考えられる。

影響力・感応度分析（地域別）

沖縄県

2015年第2次産業> 化学

第1象限
他産業への波及効果：大
他産業の動向から受ける影響：大



影響力・感応度分析（地域別）

沖縄県

2015年第2次産業> 電子部品・デバイス

感應度係数 (Y-axis, 0.9 to 1.1)

影響力係数 (X-axis, 0.92 to 1.04)

高
(他
産
業
か
ら
感
應
受
度
け
る
影
響
が
大
き
い)

沖縄県
影響力係数：1.00
感應度係数：0.95

長野県
滋賀県

富山県

島根県
高知県

影響力係数 →高い
(他産業へ与える影響が大きい)

(参考) その他中分類分野の影響力・感応度分析

(3) 情報・通信機器

沖縄県では影響力係数が大きく、他産業へ与える影響が大きいものの、他産業から受ける影響は少ない。高知県や島根県を除いた他都道府県も同様の傾向にある。

(4) 輸送用機械

沖縄県では他産業へ与える影響は小さく、他産業から受ける影響も小さい。全国の母集団とは異なる傾向が見られるが、業種の差異（全国は自動車部品・附属品製造業、自動車製造業などの割合が高いが、沖縄県は船舶製造・修理業が主）によるものと考えられる。

影響力・感応度分析（地域別）

沖縄県

2015年第2次産業>情報・通信機器

感應度係数

0.85
0.80
0.75
0.70
0.65
0.60
0.55
0.50

高い
(他
産
業
か
ら
感
應
度
係
數
が
大
き
い)

島根県
高知県

沖縄県
影響力係数：1.01
感應度係数：0.82

第3象限
他産業への波及効果：小
他産業の動向から受ける影響：小

感應度係数 1

影響力係数 → 高い
(他産業へ与える影響が大きい)

影響力・感応度分析（地域別）

沖縄県

2015年第2次産業>輸送用機械

感應度係数

0.975
0.95
0.925
0.90
0.875
0.85
0.825
0.80
0.775

高い
(他
産
業
か
ら
感
應
度
係
數
が
大
き
い)

鹿児島県

沖縄県
影響力係数：0.99
感應度係数：0.83

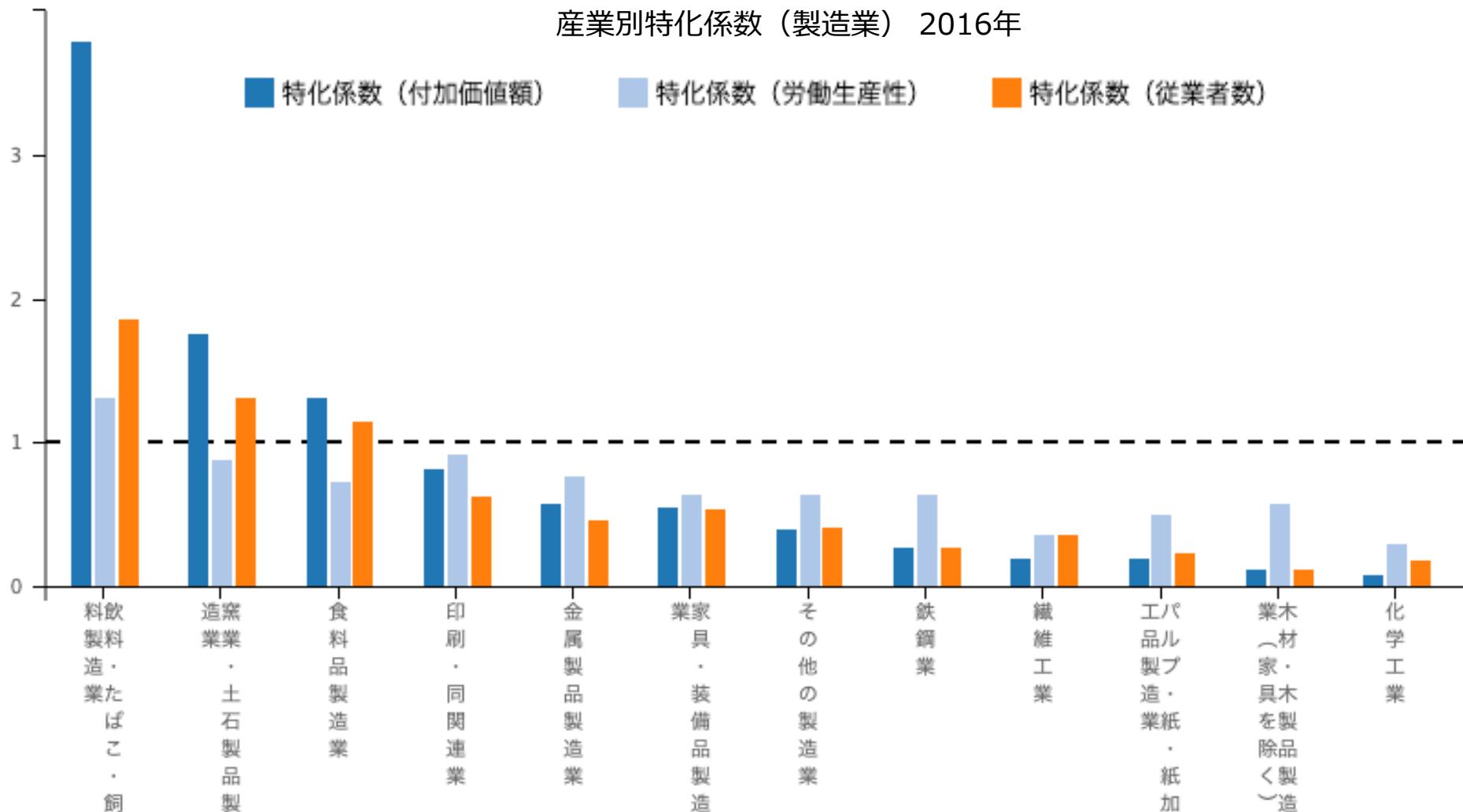
感應度係数 1

群馬県
愛知県

影響力係数 → 高い
(他産業へ与える影響が大きい)

(参考) 製造業の特化係数（沖縄県）

- 「飲料・たばこ・飼料製造業」は全てにおいて特化係数が1以上であり全国平均より高い。
- 「窯業・土石製品製造業」、「食料品製造業」では付加価値額、従業者数の特化係数が1以上である。



【注記】特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額 (企業単位)}}{\text{従業者数 (企業単位)}}$$